

平成 14 年 度

当 初 予 算 案 の 概 要

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

予算編成の基本方針	1 頁
1. 「ちば 2002 年アクションプラン」の着実な推進	1 頁
2. 財政構造改革への取組	3 頁
(1) 「財政健全化プログラム」の実施	3 頁
(2) 県債発行額の抑制	4 頁
(3) 今後に向けての取組	4 頁
会計別予算規模	5 頁
一般会計	5 頁
1. 予算規模	5 頁
(1) 歳入	6 頁
(2) 歳出	7 頁
2. 最終予算規模の見通し	8 頁
3. 年間収支の見通し	8 頁
主要事業	9 頁
1. 戦略的な産業地域の形成	9 頁
2. 産業の創出と活性化	15 頁
3. 雇用対策	18 頁
4. 良好な環境づくりの推進	20 頁
5. 福祉・健康・医療の充実	24 頁
6. 特色ある教育の推進と文化・スポーツの振興	34 頁
7. 男女共同参画社会の実現	36 頁
8. NPO 立県千葉の実現	37 頁
9. 千葉主権の基盤づくり	38 頁
10. 安全で快適なまちづくり	40 頁
〔資料〕	
1. 会計別予算規模	44 頁
2. 一般会計当初予算の概要	45 頁
3. 当初予算の状況(グラフ)	46 頁
4. 歳出(目的別)の状況	47 頁
5. 一般会計予算額の推移	48 頁
6. 一般会計予算の推移(グラフ)	49 頁
7. 県税収入の推移(グラフ)	50 頁
8. 主な経費の推移(グラフ)	51 頁
9. 普通建設事業費の推移(グラフ)	52 頁
10. 県債残高の推移(グラフ)	53 頁
11. 起債に関する主な指標(普通会計決算)	53 頁
12. 部別主要事項	54 頁

I 予算編成の基本方針

今、時代は大きな変革期にあり、国の構造改革や地方分権の流れの中で、地方自治体は国への依存を離れ、大きく羽ばたこうとしております。まさに自治体間の競争の時代の到来です。経済を活性化し、知恵を出し合い、千葉らしさを十二分に発揮していかなければなりません。

このため、千葉県では、昨年12月末に経済的・文化的に自立した「千葉主権」の確立を目指して「ちば2002年アクションプラン」を策定しました。平成14年度は、このアクションプランを中心に、経済、環境、福祉、教育などそれぞれの分野においてバランスの取れた政策を展開し、県民福祉の向上を図ってまいります。

また、本県財政は、長引く経済の低迷の中で大幅な財源不足の状況が続き、危機的とも言える状態にあります。この財政危機を克服し、県民サービスの質の低下を招くことのないよう、財政構造改革に取り組み、健全な財政基盤の確立を図ってまいります。

1. 「ちば2002年アクションプラン」の着実な推進

「ちば2002年アクションプラン」について、次の3つの視点ごとの施策展開に向けて、1,677億1百万円を計上し、アクションプランの着実な推進を図るとともに、よりダイナミックで柔軟かつ機動的な県政運営を目指してまいります。

特色ある戦略的産業や都市機能が集積し、個性豊かな文化を発信する地域づくりを進めるため、「成田」「幕張」「かずさ」「つくばエクスプレス周辺地区」等の時代に即した新たな展開や産業集積地域の形成、本県ならではの観光資源等を活かした快適空間の創造、農林水産物のブランド化等による経済の活性化を図るとともに、こうした取組を通じた新たな雇用の創出と喫緊の課題である雇用のミスマッチの解消を図ってまいります。

県民の主体的な活動や生き方を支える環境づくりを進めるため、県民一人ひとりのニーズに合った質の高い福祉・医療サービスの充実、次代を担う子どもたちの個性を伸ばす特色ある教育の実現、あらゆる施策に環境の視点を取り入れ、環境の再生、三番瀬の環境保全、産業廃棄物の不法投棄対策等を推進してまいります。

「千葉主権」を実現する行政の体制づくりを進めるため、行政システムや財政構造の抜本的見直し、部局横断的な施策の連携や統合による効果的な施策の推進等を図るとともに、徹底した情報公開と県民参加の具体的仕組みづくりを進めてまいります。

(参考)

当初予算における「ちば2002年アクションプラン」の状況

(単位：百万円)

施策名	予算額	施策名	予算額
1 成田空港とアクセス整備及び国際空港都市づくり	934	18 産業廃棄物・残土対策	328
2 つくばエクスプレス(常磐新線)の整備促進、沿線新都心の整備	25,180	19 大気保全対策	5,991
3 幕張新都心の整備	6	20 水質・底質保全対策	28,540
4 かずさアカデミアパークの今後の展開	120	21 21世紀福祉戦略の構築	26
5 産業の柱としての観光振興	1,086	22 子育て支援・保育の充実	3,279
6 食と農(千葉ブランド)の推進	954	23 高齢者福祉の充実	8,246
7 道路網の整備	76,989	24 障害者福祉の充実	1,056
8 中小企業等の活性化	626	25 健康づくりの推進	59
9 ベンチャー企業の創出・育成	293	26 医療体制の拡充強化	351
10 新産業対策	17	27 バリアフリーのまちづくり	974
11 戦略的な企業誘致	60	28 特色ある教育の推進	2,636
12 物流施策の推進	4,107	29 男女共同参画社会の実現	245
13 雇用の創出とミスマッチの解消	522	30 交通安全対策の強化	3,028
14 循環型社会の構築	70	31 NPO立県千葉の実現	38
15 環境再生の推進	500	32 情報化の推進	1,144
16 三番瀬の自然環境の再生	162	33 県民にひらかれた県政	13
17 森林の総合利用	76	34 市町村合併の推進	45
		計	167,701

注) 計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

2. 財政構造改革への取組

本県の財政は、長引く景気の低迷により法人関係税を中心として県税収入が減少し、ここ数年、大幅な財源不足の状況が続くという危機的とも言える状況にあります。

この財政危機を克服し、財政再建団体への転落を回避するため、平成9年9月には「財政改革指針」を、平成11年12月には平成12年度から3か年間を集中改革期間とする「財政健全化プログラム」を相次いで策定し、これに基づき全庁を挙げて財政の健全化に取り組んできています。

この結果、これまでのところ、県税や地方交付税の増加等に加え、基金の取崩しや財政健全化債等の特例的な起債の活用など、あらゆる財源対策を実施したことにより、かろうじて赤字決算を免れてきました。

しかしながら、今後は、景気の悪化から県税の更なる減少が見込まれるとともに、活用できる基金もすでに底をついていることから、早期に抜本的な対策を講じていく必要があります。

(参考)

< 近年の財源不足と対応状況 >

(単位：億円)

区 分		11年度	12年度	13年度
当初	年間収支における財源不足額	1,460	1,110	900
	財 源 対 策 額	1,070	860	720
	差引財源不足額	390	250	180
決算	実 質 収 支	13	34	-
	の うち 財 源 対 策	537	231	-
	財源対策を講じなかった場合	524	195	-

(注) 1 当初、決算ともいずれも一般会計ベースの数値

2 「実質収支」とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

(1) 「財政健全化プログラム」の実施

財政健全化プログラムの最終年度として、歳出の徹底的な削減、歳入の一層の確保に努めました。

歳出については、すべての事業をゼロベースで見直すこととしました。特に県単独の任意の補助金や外郭団体等に対する貸付金は、原則として廃止するという方針で臨み、従来にも増して厳しい見直しを行いました。

歳入については、受益者負担の原則等に基づき使用料・手数料の見直しを行うほか、未利用県有地の売却などを進め、財源確保に努めることとしました。

(参考)

< 財政健全化プログラム実施状況 >

(単位:百万円)

区 分	見直し額又は収入額		備 考
	規模へ-ス	一般財源	
< 歳出 >			
補助金等一般行政経費の削減 (うち補助金)	24,424 (5,557)	3,854 (2,764)	廃止 103 件、縮減 321 件 廃止 4 件、縮減 3 件
(うち外郭団体等への貸付金の縮減)	(17,650)	(-)	
投資的経費の縮減	42,781	9,588	職員数の削減 物件費の節減
人件費の抑制	3,160	2,083	
内部管理的経費の削減	1,216	1,096	
歳 出 計	71,581	16,621	
< 歳入 >			
使用料・手数料の見直し		294	新設 20 件、改定 13 件
未利用県有地の売却		800	
歳 入 計		1,094	

(注)「見直し額」は、13年度6月現計予算額との比較

(2) 県債発行額の抑制

県債残高の増加は、将来、公債費の増加となって予算に跳ね返り、財政運営の硬直化の要因につながることから、安易な県債の発行は厳に慎まなければなりません。

したがって、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債など、後年度に地方交付税で財源措置されるものを除き、できる限り県債の計上を抑えることとしました。

この結果、地方債依存度は、臨時財政対策債を除いた場合で 9.7%、含めた場合でも 12.7%となり、いずれも地方財政計画の 10.8%、14.4%を下回っています。

(3) 今後に向けての取組

「財政健全化プログラム」は、平成14年度で集中改革期間が終了しますが、財政状況は策定当時と比べ一段と厳しさを増しており、財政健全化に向けた不断の努力が必要です。このため、今後の財政運営の指針となる新たな計画を早期に策定して、財政健全化に向けた取組をこれまで以上に強力に進めてまいります。

II 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区 分		14 年 度	13 年 度 6月現計	増減額 - =	伸び率 /
一 般 会 計		(1,469,787) 1,657,014	(1,528,425) 1,726,331	(58,638) 69,317	(3.8) 4.0
特 別 会 計	普通会計内の特別会計 (13会計)	299,689	305,191	5,502	1.8
	収 益 事 業 会 計 (1会計)	39,949	48,405	8,456	17.5
	準 公 営 企 業 会 計 (2会計)	47,625	48,735	1,110	2.3
	公 営 企 業 会 計 (5会計)	269,019	269,770	751	0.3
	計 (21会計)	656,282	672,101	15,819	2.4
合 計		(2,126,069) 2,313,296	(2,200,526) 2,398,432	(74,457) 85,136	(3.4) 3.5

(注)()は地方消費税関連支出を除いた数値

III 一般会計

1. 予算規模

一般会計当初予算の規模は、

1兆6,570億14百万円、前年度対比 4.0%の減
で、地方財政計画の減少率を上回る大幅な減となりました。

また、地方消費税関連支出を除いた実質支出規模では、

1兆4,697億87百万円、前年度対比 3.8%の減
となっています。

(参考)

- | | |
|-------------|-------|
| 1 国家予算の伸び | 1.7%減 |
| うち一般歳出の伸び | 2.3%減 |
| 2 地方財政計画の伸び | 1.9%減 |

(1) 歳入

歳入の根幹をなす県税収入は、景気の低迷や個人所得の落ち込みなどから、前年度に比べ500億円減少する見込みです。特に景気の動向に左右される法人関係税は、前年度に比べ約187億円、12.7%減少する見込みであり、また、県民税利子割は、郵便貯金の大量満期の到来がピークを過ぎたことから大幅に減少しました。県債は、臨時財政対策債が280億円増加したことにより14.7%の増となっていますが、これを除いた場合には若干の減少となっています。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14 年 度		13 年 度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	6月現計	構成比		
県 税	(526,375)		(572,772)		(46,397)	(8.1)
	622,000	37.5	672,000	38.9	50,000	7.4
[うち法人関係税]	[129,379]	[7.8]	[148,121]	[8.6]	[18,742]	[12.7]
[うち県民税利子割]	[18,657]	[1.1]	[39,239]	[2.3]	[20,582]	[52.5]
地 方 譲 与 税	3,580	0.2	3,500	0.2	80	2.3
地方特例交付金	5,700	0.3	6,000	0.3	300	5.0
地 方 交 付 税	268,000	16.2	259,500	15.0	8,500	3.3
国 庫 支 出 金	256,158	15.5	265,162	15.4	9,004	3.4
県 債	210,962	12.7	183,927	10.7	27,035	14.7
<臨時財政対策債を 除いた場合>	<160,962>	<9.7>	<161,927>	<9.4>	< 965>	< 0.6>
繰 入 金	113,665	6.9	128,219	7.4	14,554	11.4
そ の 他	176,949	10.7	208,023	12.1	31,074	14.9
合 計	1,657,014	100.0	1,726,331	100.0	69,317	4.0

(注)()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

[参考]

地方債の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14年度	13年度
地方債依存度	(9.7) 12.7	(9.4) 10.7
地方債現在高(見込)	2,041,713	1,955,591

注1 地方債依存度の()は臨時財政対策債を除いた場合

2 13年度の地方債現在高(見込)は12月現計予算ベース

(2) 歳出

普通建設事業費については、事業の緊急性や優先度を踏まえて厳しい絞込みを行った結果、全体で9.1%の減少となりました。そのうち、補助については、一般公共事業を国と同様に1割程度削減したものの、老人福祉施設などの社会福祉施設整備に係る事業費が伸びたことから7.9%の減にとどまっています。また、単独事業については、つくばエクスプレス(常磐新線)への貸付金や公的な医療機関の整備に対する補助、低公害車の普及促進など、事業費が大幅に増加したものもありますが、全般的に事業費が大きく減少したことから10.8%の減少となりました。

繰出金は、特別会計中小企業振興融資資金の過年度貸付金が減少したことなどに伴い、1割程度減少しました。

このほか、税関係の市町村等への交付金や公社への貸付金などが減少しています。

歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	14 年 度		13 年 度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	6月現計	構成比		
人 件 費	592,137	35.7	595,719	34.5	3,582	0.6
物 件 費	35,423	2.1	34,896	2.0	527	1.5
社 会 保 障 費	97,130	5.9	96,688	5.6	442	0.5
普通建設事業費	242,771	14.7	267,194	15.5	24,423	9.1
補 助	141,962	8.6	154,165	8.9	12,203	7.9
うち一般公共	[117,494]	[7.1]	[130,400]	[7.6]	[12,906]	[9.9]
単 独	100,809	6.1	113,029	6.6	12,220	10.8
公 債 費	170,930	10.3	161,117	9.4	9,813	6.1
繰 出 金	116,921	7.1	129,828	7.5	12,907	9.9
そ の 他	(214,475)		(242,983)		(28,508)	(11.7)
	401,702	24.2	440,889	25.5	39,187	8.9
合 計	(1,469,787)		(1,528,425)		(58,638)	(3.8)
	1,657,014	100.0	1,726,331	100.0	69,317	4.0

(注)()は地方消費税関連支出を除いた数値

2. 最終予算規模の見通し

今後、人件費、社会保障費、公債費等について、440 億円程度（うち一般財源 400 億円程度）の追加財政需要が見込まれることから、平成 14 年度最終予算規模は、1 兆 7,000 億円程度になるものと見込まれます。

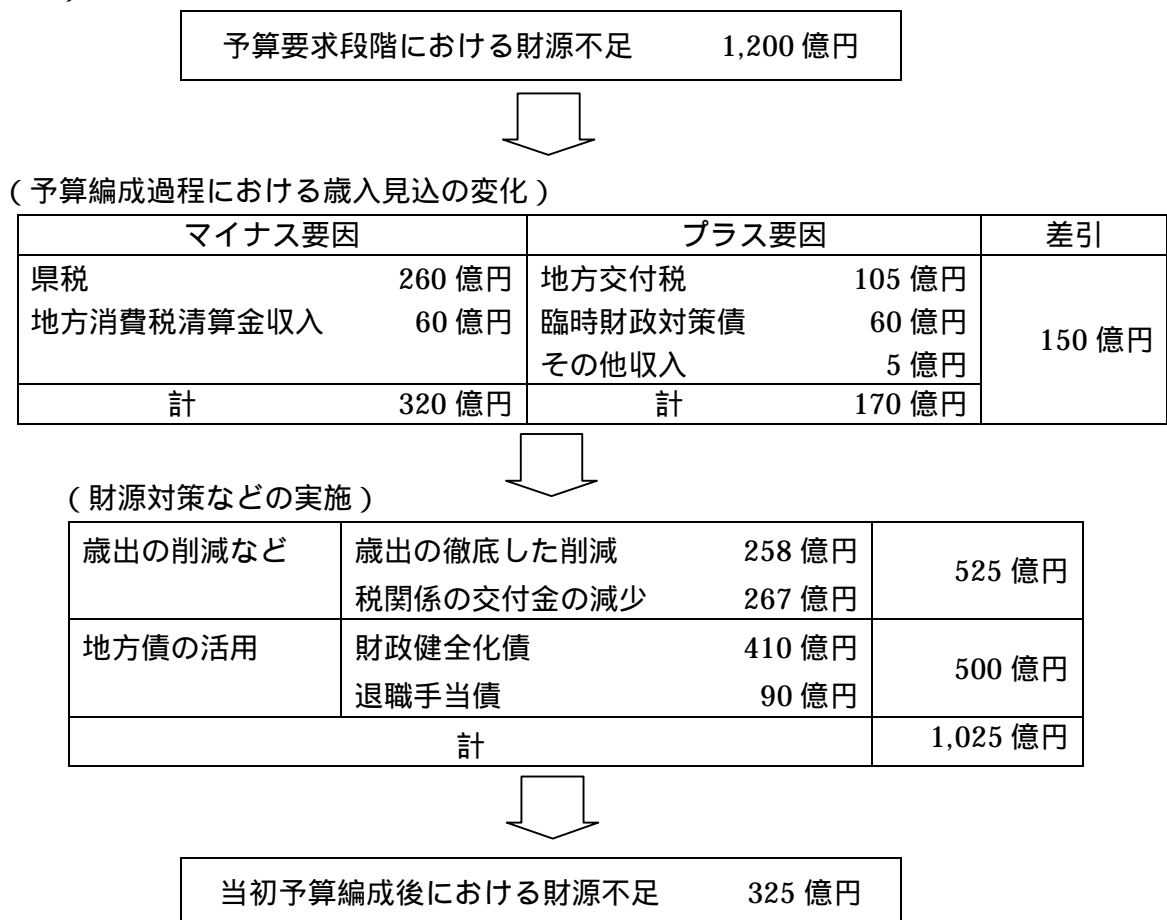
3. 年間収支の見通し

予算要求段階では、一般財源ベースで 1,200 億円の財源不足が見込まれましたが、その後、経済情勢が一段と悪化していることから、法人関係税を中心にさらに県税の減少が見込まれたため、予算編成過程において、歳入面では 150 億円ものマイナス要因が生じ、財源不足額は 1,350 億円にも膨らみました。

この財源不足に対し、歳出の徹底した削減などに加え、財政健全化債などの特例的な地方債を活用することにより、約 1,025 億円の財源を確保することができました。

しかしながら、なお残る 325 億円の財源不足については、今後の収支の状況を見定めながら、事業執行段階の一層の経費の節減や県税収入の確保など、更なる財源対策を行っていく必要があります。

（参考）



IV 主要事業

事業名の後に【重点】とあるものは、「ちば 2002 年アクションプラン」該当事業

1. 戦略的な産業地域の形成

(1) 「成田」「幕張」「かずさ」「つくばエクスプレス周辺地区」等の整備

〔成田〕

ア 成田新高速鉄道整備事業【重点】 7億5百万円

都心と成田空港を30分台で結ぶ成田新高速鉄道について、その整備主体となる第三セクターを14年度早期に設立し、国及び空港公団等関係団体とともに出資・建設費補助を行います。

イ 成田空港暫定平行滑走路の供用開始を契機とした観光の推進

• 成田空港を活用した観光振興事業【重点】(新規) 26百万円

国内線の発着枠が増大することから、国内線を利用して訪れる観光客の誘致を図るとともに、成田空港を訪れる観光客を温かく迎えるオープニングイベントを開催するなど、快適で利用しやすい空港のイメージアップを図ります。

• 外国人観光客受入体制の整備【重点】 33百万円

外国人観光客がひとりでも安心して観光を楽しむことができるよう、空港内における案内業務を充実し、トランジット客にも利用しやすい千葉県観光スポットの紹介など、受入体制の整備・充実に努めます。

ウ 成田空港周辺地域国際化推進調査【重点】 15百万円

成田空港周辺地域の国際都市としてのまちづくりと空港機能を最大限に活かした地域振興方策について、県施策のあり方を検討します。

エ 成田空港周辺地域の県立博物館の国際化検討調査委託【重点】(新規)

5百万円

成田空港に隣接する博物館である「房総のむら」と「房総風土記の丘」について、国際化に対応した施設のあり方や機能強化方策等に関する調査を行います。

〔幕張〕

オ e! ちば経済推進事業【重点】 28 百万円

IT活用を通じ新規産業の創出と既存産業の活性化を図るため、民間事業者を中心とした最先端のブロードバンド環境の創出や中小企業によるIT活用支援など情報の高度化を推進します。

ブロードバンド 動画や音楽など大量のデータを円滑に送受信できる高速通信の総称

カ 幕張メッセ機能強化に係る基本調査【重点】(新規) 5 百万円

幕張メッセの会議場について、様々な会議・大会等の主催者ニーズに対応するため、周辺施設の有効利用及び会議室の増設の必要性などの調査を行います。

キ 幕張メッセバリアフリー化調査【重点】(新規) 10 百万円

〔特別会計 日本コンベンションセンター国際展示場事業〕

幕張メッセを高齢者や障害のある方にも利用しやすい施設とするため、バリアフリー化の調査を行います。

〔かずさ〕

ク ライフサイエンスに関する拠点形成事業【重点】(新規) 2 百万円

かずさDNA研究所をはじめとするバイオ系研究機関の連携による東京湾を囲むライフサイエンスエリア(生命科学の研究開発集積地域)の形成を目指し、主要研究機関、大学、関係自治体等が集うシンポジウムを開催します。

ケ バイオプラットフォーム整備事業【重点】 35 百万円

地域新産業創造プラットフォームとの連携の下に、バイオ関連企業の誘致及び育成のための総合支援体制「バイオプラットフォーム」の充実を図ります。

コ レンタルラボ等整備促進モデル事業【重点】(新規) 6 百万円

かずさアカデミアパークにおける民間によるレンタルラボ(貸研究室)の整備を促進するため、当該施設に入居した企業に対して賃料の一部を助成します。

〔つくばエクスプレス周辺地区〕

サ 常磐新線出資金・貸付金【重点】	190 億 58 百万円
平成 17 年度開業に向けて、つくばエクスプレス（常磐新線）の建設を促進するため、東京都、埼玉県、茨城県と協調して出資・貸付を行います。	

シ 常磐新線沿線整備事業【重点】	60 億 99 百万円
つくばエクスプレス（常磐新線）沿線の運動公園周辺地区（流山市）と柏北部中央地区（柏市）を県施行による一体型特定土地区画整理事業として整備を推進します。	

（２）観光の振興

ア （仮称）快適空間プロジェクト推進方針の策定【重点】（新規）6 百万円
本県の豊かな自然、特色ある農林水産業及び歴史・文化的遺産などの地域資源を見つめ直し、観光、リゾート、ツーリズムの総合的展開を図るため、推進方針を策定し、住民の主体的な地域づくりや個性的で活力ある地域づくりを推進します。

イ フィルムコミッションの設立促進【重点】（新規）24 百万円
観光客誘致など相乗的な効果が期待できるフィルムコミッションを設立し、映画やテレビ番組等の撮影の誘致と支援を行います。

ウ 外国人観光客受入体制の整備【重点】（再掲）33 百万円

エ 農業・農村パワーアップ事業（観光関連事業）【重点】51 百万円
観光農業や都市住民と農山漁村地域の交流による地域の活性化を促進するための施設整備に対し助成します。

オ 新山村振興等農林漁業特別対策事業【重点】1 億 33 百万円
都市住民と農山漁村地域の交流・相互理解を深め、さらに農林水産物の需要拡大や雇用機会の創出などにより、中山間地域の振興を図るための施設整備に対し助成します。

- カ 東京湾漁業総合対策事業（観光関連事業）【重点】 64 百万円**
東京湾の立地の優位性を活かしながら、都市住民に良質の「千葉の海と海の幸」を提供できるように、海洋レクリエーション関連施設等を整備します。

（3）農林水産業の振興

〔「千葉ブランド」の確立と千産千消の推進〕

- | |
|--|
| ア 「ちばエコ農業」の推進【重点】 18 百万円
本県独自の制度である「ちばエコ農業産地」の指定や「ちばエコ農産物」の認証により、新たな「千葉ブランド」として、農薬や化学肥料の使用量を減らした農産物の生産・販売の強化を図ります。 |
|--|

- | |
|---|
| イ 千葉県産農林水産物県内流通実態調査事業（新規） 10 百万円
安全で安心な、新鮮でおいしい千葉県産品を千葉県民に消費してもらう「千産千消」を推進するため、県下全域の農林水産物の出荷・流通等の詳細な実態調査を実施します。 |
|---|

- ウ 愛情いちばん・ふるさと産品づくり運動総合対策事業【重点】 10 百万円**
消費者ニーズに的確に対応した産地・産品づくりと県産農産物の積極的な販売促進を展開します。

- エ 県産水産物販売促進事業【重点】 3 百万円**
本県水産物のおいしさ、栄養特性を消費者に広く普及啓発するとともに、「千葉の魚」の消費拡大・販売促進に向けた取組みを推進し、「千葉ブランド」をアピールします。

〔BSE（牛海綿状脳症）対策の推進〕

- | |
|--|
| オ 「原点回帰」飼料増産緊急対策事業（新規） 80 百万円
安全な飼料づくりのため、県内での飼料作物の自給体制強化を目的とした機械・施設の整備に対し助成します。 |
|--|

カ 千葉県酪農ルネサンス事業（新規）**40 百万円**

消費者に安心感を与える酪農経営を目指すとともに乳牛の個体能力の向上を図るため、優良な牛群検定農家の生産する乳牛後継牛の県内需給体制を整備します。

キ BSE（牛海綿状脳症）検査事業**1 億 43 百万円**

BSE（牛海綿状脳症）に対する県民の不安感を解消し、安全な食肉を提供するため、食用牛の全頭検査を行います。

ク 肉骨粉等処理円滑化緊急対策事業**5 億 92 百万円**

食肉処理場から発生する残さ物などを適正に処理することにより、家畜の出荷体制や食肉の流通の円滑化を図ります。

ケ 美しいふるさとの田園創造・産地育成支援事業**3 億 25 百万円**

米づくりと転作とを適切に組み合わせた水田営農を推進するため、土地基盤、機械施設の整備に対し助成するとともに、集団転作や景観形成作物等による転作などの取組を支援します。

コ 畜産経営活性化事業（新規）**8 億 60 百万円**

地域の核となる協業法人経営体を設立・育成するための施設・設備の整備に対して助成することにより、生産性の高い畜産経営を実現しつつ、生産基盤の強化を図ります。

サ ちば・林業の里育成事業【重点】（新規）**2 百万円**

林産物などの経済資源、水や自然等の環境資源を活かした活性化プランを策定し、地域ぐるみで山里の活性化に取り組む市町村に対し助成します。

シ 間伐材供給緊急対策事業（新規）**4 百万円**

間伐材を搬出するために要する運搬経費等に助成し、間伐の促進と間伐材の有効利用を促進し、森林整備を推進します。

ス 東京湾漁業総合対策事業

2 億 37 百万円

東京湾における漁場環境の変化、操業の制約等に対応するため、漁協等が行う漁場環境の改善、生産性向上等の事業に助成します。

セ 海洋深層水利用推進事業【重点】

27 百万円

水産業の技術革新を含めた新たな海洋産業の育成を図るため、本県海洋深層水の利用実現化に向けた試験・調査を行うとともに、事業推進の方法について検討を行います。

(4) 道路網の整備

成田空港や物流拠点のアクセスを強化するとともに、観光産業を支援し、生活基盤を強化する道路について、早期に整備効果が期待できる箇所の重点化を図り、整備を進めます。

ア 道路橋りょう事業

507 億 89 百万円

- 公共事業

234 億 79 百万円

- 単独事業

273 億 10 百万円

イ 街路整備事業

151 億 51 百万円

- 公共事業

132 億 2 百万円

- 単独事業

19 億 49 百万円

2. 産業の創出と活性化

(1) 21世紀型産業の創造・育成

ア 地域新産業創造プラットフォーム事業	1 億 30 百万円
----------------------------	-------------------

各産業支援機関をネットワーク化した総合支援体制において、新規成長分野への事業展開に取り組む県内企業に対して、総合的継続的支援を行います。

• 産学官連携推進事業	51 百万円
-------------	--------

産学官連携推進委員会（仮称）を拠点として、地域の技術シーズと企業ニーズのマッチング、研究開発のネットワークの構築などを行います。

• ベンチャー企業ステップアップ支援事業【重点】（新規）	11 百万円
------------------------------	--------

創造的な事業活動に取り組むベンチャー企業に対して、経営支援、技術支援、販路開拓等の様々な支援を組み合わせ、最も適切な支援を行います。

• 産業メッセ開催事業	32 百万円
-------------	--------

県内企業の最新の技術・製品と、県内の理工系大学、公設試験研究機関等の研究成果を広く公開して、販路開拓の促進に寄与し、千葉県産業の振興を図ります。

イ ベンチャー企業投資育成事業【重点】（新規）	1 億 2 百万円
--------------------------------	------------------

創業期のベンチャー企業等の資金調達を容易にするため、国の機関や民間のベンチャーキャピタルと連携して投資事業組合を設立し、ベンチャー企業への投資を促進します。

ウ ベンチャー企業民間支援スキーム促進事業【重点】（新規）	12 百万円
--------------------------------------	---------------

ベンチャー企業の創出や事業促進、株式公開等を支援するため、ビジネスプラン発表会等を実施する民間主体の組織の円滑な運営を促進します。

エ バイオプラットフォーム整備事業【重点】（再掲）	35 百万円
----------------------------------	---------------

オ レンタルラボ等整備促進モデル事業【重点】（再掲）	6 百万円
-----------------------------------	--------------

カ ライフサイエンスに関する拠点形成事業【重点】（再掲）	2 百万円
-------------------------------------	--------------

(2) 中小企業の活性化

ア コミュニティビジネス振興支援事業【重点】(新規) 11 百万円

先進事例を発掘し、「コミュニティビジネス」を展開する際の課題、有効な支援策などを検討し、起業の増加、雇用の創出を図ります。

コミュニティビジネス 地域住民が地域において役立つ事を地域の資源を活用して取り組むもの

イ 国際企業ネットワーク事業【重点】 13 百万円

(財)千葉県産業振興センターを核とした、中小企業国際化のためのトータルサポート体制として、中小企業のニーズや活動段階に応じた海外への販路開拓、事業展開を支援します。

ウ 中小企業支援センター事業【重点】 4 億 82 百万円

県中小企業支援センターや地域における身近な支援機関である地域中小企業支援センターの支援機能を充実し、起業や経営革新を支援します。

エ 商店街の振興 1 億 9 百万円

商店街が実施する施設整備・ソフト事業、空き店舗対策に対して、市町村と協調して支援します。

- 商店街ふれあい促進事業 10 百万円
- ふさの国商店街にぎわい促進事業 6 百万円
- 商店街ふれあい環境整備事業 78 百万円
- にぎわい店舗創出事業【重点】 15 百万円

オ 中小企業の技術開発への支援【重点】 92 百万円

中小企業が行う新製品・新技術に関する創造的な技術研究又は試作に要する経費に対して助成します。

- 技術改善費補助 67 百万円
- 新産業創造研究開発費補助 25 百万円

カ 中小企業振興融資資金貸付金【重点】 **1,080 億円**

〔特別会計 中小企業振興融資資金〕

中小企業者の経営基盤の確立と近代化を図るため、金融経済情勢に対応し融資条件の緩和及び対象範囲の拡大等を行います。

融資枠 3,828 億 46 百万円 うち新規融資枠 2,905 億 30 百万円

企業・研究所立地促進資金の融資限度額・対象要件の拡大

融資期間の延長（1 年以内）及び県制度資金内の借り替え

中小企業活性化資金に事業転換を行うための資金の創設 等

（3）企業誘致・物流施策

ア 戦略的企業誘致推進事業【重点】 **37 百万円**

企業誘致戦略プラン（仮称）に基づき、トップセールスの強化、企業訪問の強化、企業進出相談体制の充実等を図るとともに、市町村や民間と連携して企業誘致に取り組みます。

イ 工業導入促進事業（立地企業補助金）【重点】 **18 百万円**

県内への企業立地を促進するため、工業団地へ立地する企業が行う環境保全施設等の整備事業に対し、その経費の一部を補助します。

制度の充実

（対象地域） 内陸工業団地から県内全域の工業団地へ拡大

（補助額） 補助単価を 5,000 円/m²（限度額 6,000 万円）から

8,000 円/m²（限度額 1 億円）へ引き上げ 等

ウ 地方卸売市場施設整備事業【重点】 **19 百万円**

生鮮食料品等の適正かつ安定的な供給の促進を図るため、公設の地方卸売市場の整備に対し助成します。

3. 雇用対策

ア 求人開拓等推進事業【重点】	1 億 68 百万円
求人開拓推進協力員を商工会議所に配置し、企業訪問等により企業の雇用計画の意向等の聞き取りを行い、求人の開拓及び雇用の維持の要請等を行います。	

イ 県民再就職支援センター設置事業【重点】(新規) **29 百万円**
失業者等を対象に、再就職に必要な情報提供を行うとともに、キャリアカウンセラーによる専門的なカウンセリングを行う支援センターを、千葉支庁及び東葛飾支庁に設置します。

ウ 転職者のための講習会【重点】(新規) **6 百万円**
中高年齢の転職者を対象に、再就職における面接や心構え及び自己分析等に関するセミナーを実施し、早期の再就職を支援します。

エ 緊急就職支援事業【重点】(新規) **12 百万円**
失業者を対象に、求人の多い職種について、講座や合同面接会を開催して就職相談から就職までの一貫したシステムにより、早期の再就職を支援します。

オ 若年者就職支援事業【重点】(新規) **4 百万円**
若年未就職者に対し、自分に適した職業の発見や就職に向けた実践的な取組について、個別指導を含めたセミナーを開催します。

カ 仕事と家庭両立支援事業(ファミリーサポートセンター)【重点】
16 百万円
市町村が設置する会員組織である「ファミリーサポートセンター」へ支援を行うことにより、仕事と家庭生活(育児、介護)が両立できる環境整備を推進します。

キ パートタイム労働者等合同面接会【重点】(新規) **1 百万円**
パートタイム等での就業を希望している者を対象に、パートタイマーだけの合同面接会を開催し、本人が仕事の内容や勤務条件を十分理解したうえで、希望する就職ができるよう支援します。

ク 訓練生早期就職支援事業（新規） 30 百万円

県立高等技術専門校に就職支援アドバイザーを配置し、訓練生に対する就職相談、職業紹介等を行い、就職促進を図ります。

ケ 県における求職者支援事業（直接雇用） 2 億円

県独自の雇用対策の一つとして、求職活動中の者を直接雇用し、併せてその雇用期間中に再就職のためのセミナーを開催し、効果的な求職活動を支援します。

雇用期間	6 か月程度
雇用人数	200 名程度
雇用条件	嘱託職員として週 30 時間 4 日以内
業務内容	事務補助及び専門的業務

コ 緊急地域雇用創出特別基金事業 44 億 36 百万円

緊急地域雇用創出特別基金を財源に地域の実情に応じ、臨時応急に対応すべき事業を実施し、公的部門における緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図ります。

〔委託事業〕

• 特色ある教育推進調査研究事業	4 億 50 百万円
• 小規模雑居ビル等自己点検指導支援事業	60 百万円
• 地質環境インフォメーションバンク公開事業	50 百万円
• 労働関係特別調査事業	98 百万円
• 求人開拓等推進事業	1 億 68 百万円
• 林道環境整備事業	30 百万円
• 公益保全林等整備推進事業	33 百万円
• 漁港港内環境整備事業	45 百万円

〔直接雇用〕

• きめ細かな指導のための補助教員活用事業	2 億 49 百万円
• 学習障害児等に対する教育的支援の充実事業	28 百万円
• 公立幼稚園における子育て支援推進モデル事業	2 億 86 百万円

〔市町村補助〕

• 緊急地域雇用創出特別基金事業補助金	20 億円
---------------------	-------

4. 良好な環境づくりの推進

(1) 循環型社会の構築

ア 資源循環型社会づくり推進事業【重点】	5 百万円
大量生産・大量消費・大量廃棄の経済社会から脱却し、生産から流通・消費・廃棄に至るすべての過程で、資源が有効に利用され、環境への負担が少ない「資源循環型社会」の実現に向けた計画を策定します。	

イ 千葉県エコタウンプラン策定・推進事業【重点】(新規)	6 百万円
現在の千葉県エコタウンプランは、一般廃棄物主体の計画であるため、産業廃棄物等を加えた計画として再編し、「資源循環型社会」の形成の一翼を担う環境産業の集積・育成を図ります。	

ウ 廃棄物適正処理推進県民運動事業【重点】 **6 百万円**
廃棄物の不法投棄撲滅に向けて、県民・NPO・行政等が連携して、廃棄物の適正処理及び減量化・再資源化のための県民運動を展開します。

エ さわやか畜産総合整備対策事業【重点】 **4 億 90 百万円**
家畜排せつ物の堆肥化施設などの整備を推進し、畜産に起因する環境問題の未然防止と家畜排せつ物の有効利用を図ります。

オ 建設副産物対策事業【重点】 **37 百万円**
建設事業に伴う発生土の工事間での利用調整をするためのストックヤードの整備や、一般廃棄物の焼却灰などから生成された資材を土木資材として利用するため、試験・調査等を実施します。

(2) 自然環境の保全・再生

ア 三番瀬自然環境再生計画策定事業【重点】 1億62百万円

学識経験者、地元住民、漁業関係者、環境保護団体等により構成する「三番瀬再生計画検討会議（三番瀬円卓会議）」を設置したところであり、徹底した住民参加と情報公開により、三番瀬の自然環境の保全と再生を目指す新たな再生計画の策定を進めます。

イ 「ちば環境再生計画」(仮称)推進事業【重点】(新規) 5億円

豊かな環境を大切な財産として、孫や子の時代に引き継ぐため、県民、企業、県・市町村が総ぐるみで参加する基金を造成して、貴重な自然を保全するとともに、廃棄物の不法投棄・川や沼の汚染といった「負の遺産」を清算・修復するための環境再生事業を実施します。

ウ 東京湾みどりの回廊構想等推進事業【重点】(新規) 8百万円

自然環境と共生する緑豊かな都市づくりを推進するため、東京圏における環状緑地帯等について調査検討を行います。

エ 公益保全林整備特別対策事業 1億円

公益的機能の高い森林の確保・整備を図るため、県有林として林地を取得します。

オ 全国植樹祭準備事業 3億4百万円

平成15年の第54回全国植樹祭の開催に向けた準備を行います。

(3) 廃棄物適正処理の推進

ア 最終処分場等の立地に係る中・長期計画の検討事業【重点】 8百万円

中・長期的な観点に立った産業廃棄物の適正処理を確保するため、新たに整備が必要となる産業廃棄物の処分場について、公共関与による具体的な施設整備手法の検討を行います。

イ 産業廃棄物不適正箇所原状回復事業【重点】	2 億円
不法投棄等により堆積された産業廃棄物に起因して、火災や地下水等の汚染、悪臭など、地域住民の生活環境が阻害されることが懸念されていることから、産業廃棄物が不適正に処理された箇所について、原状回復を行います。	

ウ 産業廃棄物不法投棄防止対策事業【重点】	1 億 4 百万円
産業廃棄物の不法投棄の早期発見・早期対応を図るため、監視パトロールの実施や携帯用端末（PDA）による不法投棄監視システムの導入を図るとともに、市町村が実施する産業廃棄物不法投棄対策事業に対し助成します。	

エ 産業廃棄物不法投棄取締りの強化【重点】 **15 百万円**
悪質化・巧妙化する不法投棄等の環境犯罪に対応するため、各種装備資機材等を整備し、捜査力強化を図ります。

オ 一般廃棄物処理施設整備事業補助 **7 億 89 百万円**
一般廃棄物の適正処理を促進するため、市町村及び一部事務組合が実施する一般廃棄物処理施設の整備に対し助成します。

カ 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業 **39 百万円**
園芸用廃プラスチックの適正処理に係る経費に対して助成します。

（４）環境汚染の防止

ア 千葉県射撃場自然環境回復事業【重点】	5 億 4 百万円
	（債務負担行為 18 億円）
千葉県射撃場に堆積した鉛を撤去するとともに、鉛の流出を防ぐための水質浄化施設の設置や河川の水質調査等による監視体制の強化を図ります。	

イ 低公害車等普及促進事業【重点】 **14 億 77 百万円**

都市地域における大気環境の改善やディーゼル微粒子による健康被害の防止のため、低公害車の大量普及に向けた誘導施策として、低公害車への買い替えのための融資を行うとともに、バス・トラック等の天然ガス自動車への転換や天然ガスを供給するエコステーションの整備の促進を図ります。

ウ 自動車NOx・PM法及び千葉県ディーゼル自動車対策の条例関連事業【重点】
28 百万円

自動車NOx・PM法及び千葉県ディーゼル自動車対策の条例に基づく自動車排出ガス対策の円滑な実施を図るため、法及び条例の内容の周知を図るための説明会を開催するとともに、自動車交通による環境影響調査や自動車交通公害防止のための計画を策定します。

エ 浮遊粒子状物質対策推進事業【重点】 **17 百万円**

健康被害が指摘されているディーゼル自動車の排出ガスや工場のばい煙など大気中に浮遊している粒子状物質について、各発生源の大気環境への影響を確認することにより、環境基準達成のための効果的な対策を検討します。

オ ダイオキシン類調査研究事業【重点】 **1 億円**

「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、大気、水質等の常時監視を行うとともに、排出事業者の立入検査を行います。

カ 地下水における硝酸・亜硝酸性窒素の汚染負荷削減対策調査事業【重点】
5 百万円

地下水において環境基準超過が多い硝酸・亜硝酸性窒素について、汚染実態を調査するとともに、汚染負荷の削減を推進します。

キ 合併処理浄化槽設置促進事業補助【重点】 **8 億 21 百万円**

手賀沼や印旛沼などの水質浄化を図るため、市町村が実施する合併処理浄化槽の設置促進事業に対して助成するとともに、新たに単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進事業に対して助成します。

5. 福祉・健康・医療の充実

(1) 21世紀福祉戦略の構築

ア 「地域中核オープンスペース」構築事業【重点】(新規) 3百万円
保健所を保健・福祉・医療に係る「地域中核オープンスペース」と位置付け、地域住民からの各種の相談等に即座に応じる体制の整備を進めるとともに、保健所施設の一部をNPO等の交流の場として提供し、NPO等とのパートナーシップの確立を図ります。

イ 市民活動による在宅福祉サービス支援事業【重点】(新規) 10百万円
NPO法人をはじめとする各種市民福祉活動団体が行政の制度的福祉サービス以外の在宅福祉サービスを独自に実施するための経費に助成し、市民の手による福祉活動の一層の展開を図ります。

ウ 地域ぐるみ福祉ネットワーク市町村推進事業【重点】 11百万円
基本福祉圏(市町村域)において公民協働の福祉ネットワークの機能を強化するための経費に補助します。

(2) 子育て支援・保育の充実

ア 地域子育て支援センター事業【重点】 2億7百万円
専任指導員を配置した支援センターを保育所等に設置し、子育て相談、子育てサークルの育成、情報提供等を実施します。

イ 保育所整備費補助【重点】 15億86百万円
女性の社会進出、核家族化やライフスタイルの多様化等に伴う様々な保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図り、児童の健全な発達を支援するため、社会福祉法人等が行う保育所の整備・修繕等に対し助成します。
・53か所(新規52か所, 継続1か所)

ウ 仕事と家庭両立支援事業(ファミリーサポートセンター)【重点】(再掲) 16百万円

エ 子育てリフレッシュ・サービス促進事業【重点】(新規) 7百万円
国の基準に満たないミニ・ファミリーサポートセンターの設置運営費を助成し、子育てリフレッシュ・サービスの実施促進を図ります。

オ 子育て支援推進事業【重点】 1億20百万円
教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」や保護者に対する教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催、地域の子どもたちに遊びの場や機会の提供など、「子育て支援事業」を実施する私立幼稚園に助成し、子育て支援の充実を図ります。

カ 放課後児童健全育成事業【重点】 4億81百万円
市町村が行う児童クラブ運営事業に対し助成するとともに、放課後児童指導員に対し研修を行います。

キ 乳児保育促進事業 4億72百万円
乳児の受け入れに積極的に取り組む保育所に助成し、乳児保育の促進を図ります。

ク 延長保育促進事業 10億83百万円
長時間の開所に積極的に取り組む保育所に助成し、延長保育の促進を図ります。

ケ 児童虐待防止推進事業【重点】 64百万円
児童虐待の防止に向けて、児童相談所の体制整備及び関係機関との連携強化を進めると同時に、児童虐待の未然防止、早期発見・対応、被虐待児童（及び保護者等）へのフォローアップ（ケア）に関して総合的な施策の推進を図ります。

コ 乳幼児医療対策事業（現物給付化対応経費）【重点】(新規) 35百万円
平成15年度に予定している乳幼児医療の現物給付化を目指し、電算システムの開発及び広報・啓発等を行います。

(3) 高齢者福祉の充実

ア 老人福祉施設整備事業補助【重点】 101億35百万円

特別養護老人ホーム等の整備に対して助成を行います。また、入所者の自立と尊厳を重視し、家庭的な雰囲気の中で施設介護が行えるよう、新たに特別養護老人ホーム等の、個室化・ユニット化を推進します。

- ・特別養護老人ホーム 32か所（新規18か所，継続14か所）
- ・老人短期入所居室 26か所（新規14か所，継続12か所）
- ・老人デイサービス施設 37か所（新規18か所，継続19か所）
- ・軽費老人ホーム 9か所（新規3か所，継続6か所）

イ ユニットケア施設職員研修事業【重点】(新規) 5百万円

特別養護老人ホーム等のユニットケア化を促進し、施設職員等がユニットケアに対応できるよう研修事業を行います。

ウ 在宅介護支援センター運営事業 9億93百万円

各種在宅介護のニーズに応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けられるよう、関係機関等との連絡調整を行うことなどにより、在宅の要介護老人とその家族を支援します。

エ 寝たきり老人防止保健事業【重点】 13百万円

高齢者が寝たきりになることを防止するとともに、地域におけるリハビリテーションの充実を図るため、地域リハビリテーション支援センター等の指定を行うなど、各種支援を実施します。

オ 介護予防・生活支援事業【重点】 15億69百万円

在宅の要介護老人及びひとり暮らし老人に対して、市町村が行う介護予防サービスや生活支援サービス等に対し助成します。

カ 介護給付費県負担金 184億円

介護保険制度における介護サービスの提供を確保するため、介護給付費の一部を負担します。

キ 介護保険財政安定化基金積立金 **22 億 31 百万円**
市町村の介護保険財政の安定化を図るため、資金の貸付け、または交付の原資となる基金を積み立てます。

(4) 障害者福祉の充実

ア 障害者(児)ホームヘルプサービス事業 **1 億 58 百万円**
障害者等の家庭にホームヘルパー等を派遣し、家事・介護等の日常生活のサービスを行います。

イ 心身障害者(児)デイサービス事業 **4 億 35 百万円**
在宅の障害者等が通所して文化的活動や機能訓練等を行い、その自立を図ります。

ウ 心身障害者福祉作業所運営費補助【重点】 **4 億 12 百万円**
在宅の心身障害者に仕事の提供や生活指導を行う福祉作業所を運営する市町村等に対して助成します。

エ 心身障害者小規模福祉作業所運営費補助 **2 億 3 百万円**
在宅の心身障害者に仕事の提供や生活指導を行う小規模作業所を運営する団体等に対して助成します。

〔 (制度改正) 補助対象定員 10 名以上 5 名以上 〕

オ 障害者(児)施設整備事業【重点】 **23 億 13 百万円**
障害のある人々が、社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、積極的な自立と社会参加を支援するため、更正等に必要な指導及び訓練を行う施設の整備に対し助成します。

- ・ 知的障害者入所更生施設 5 箇所 (新規 4 箇所, 継続 1 箇所)
- ・ 知的障害者通所授産施設 3 箇所 (新規 3 箇所)
- ・ 在宅知的障害者デイサービスセンター 3 箇所 (新規 3 箇所)
- ・ 知的障害児施設 2 箇所 (新規 1 箇所, 継続 1 箇所)

カ 知的障害者生活ホーム等運営事業【重点】 **1 億 51 百万円**
独立した生活を希望する知的障害者に居室等を提供し、日常生活及び社会適
応に必要な各種の援助を行い、知的障害者の社会参加の促進を図ります。

(制度改正)
開設支援費を新設
世話人代替経費を新設(個人立の場合)

キ 障害児(者)在宅支援事業【重点】(新規) **48 百万円**
在宅の障害児(者)の生活を支援するため、障害者や家族に対してサービス
を提供する団体等やその利用者に対して助成します。

ク 袖ヶ浦福祉センター・強度行動障害特別処遇事業【重点】(新規) **2 百万円**
特異な不適応行動により日常生活に困難を生じている「強度行動障害」を示
す者に対する指導・訓練の実施に向けて、袖ヶ浦福祉センターにおいて検討を
行います。

ケ 袖ヶ浦福祉センター・自立訓練棟改修事業【重点】(新規) **35 百万円**
袖ヶ浦福祉センターに自立訓練棟を整備し、障害者の地域生活への移行のた
めの指導・訓練を実施します。

コ 精神障害者社会復帰施設整備事業補助【重点】 **1 億 73 百万円**
障害のある人々が、社会の構成員として地域の中で共に生活が送れるよう、
積極的な自立と社会参加を支援するため、社会復帰施設の整備に対し助成しま
す。

- ・福祉ホーム 2 箇所(新規 2 箇所)
- ・通所授産施設 1 箇所(新規 1 箇所)
- ・地域生活支援センター 1 箇所(新規 1 箇所)
- ・小規模通所授産施設 1 箇所(新規 1 箇所)

サ 精神障害者社会復帰施設運営費補助【重点】 **5 億 94 百万円**
精神障害者に生活指導、作業訓練等を行い、社会復帰、自立、社会経済活動
への参加の促進を図ります。

シ 精神障害者共同作業所運営費市町村補助【重点】 **90 百万円**
精神障害者を通所させ、作業指導、生活訓練等を行う共同作業所の運営に対して助成します。

〔 (制度改正) 開設支援費、生活等指導員雇用費の新設 〕

ス 精神障害者グループホーム運営費補助 **44 百万円**
精神障害者が生活する共同住居に世話人を配置して日常生活を援助することにより、精神障害者の社会参加の促進を図ります。

〔 (制度改正) 開設支援費の新設 〕

セ 精神障害者(仮称)ふれあいホーム運営費補助【重点】(新規) **9 百万円**
独立した生活を希望する精神障害者に居室等を提供し、日常生活及び社会適応に必要な各種の援助を行い、精神障害者の社会参加の促進を図ります。

(5) 健康づくりの推進

ア 健康ちば21推進事業【重点】(新規) **27 百万円**
県民一人ひとりが自ら実施する健康づくりを基本に、県内の関係機関、団体、県民が一体となった健康づくり運動を総合的に推進します。

イ 個別健康メニュー提案事業【重点】(新規) **8 百万円**
その人に適した健康メニューを個別に提示するとともに、生活習慣改善の取組等が確認できる手帳を配付し、県民一人ひとりの主体的な健康づくりへの取組を支援します。

ウ 女性のための健康相談事業(新規) **16 百万円**
女性は、特有の身体的機能を有することにより様々な障害が出現することから、「女性のための健康相談窓口」を保健所に設置し、個々の健康状態に応じた総合的な支援を実施します。

エ 女性の健康に関する疫学調査実施事業【重点】(新規)	10 百万円
女性の健康・医療についての問題を明らかにし、男女差を踏まえた保健医療を推進するため、疫学調査を実施します。	

(6) 医療体制の拡充強化

- ア 公的医療機関整備事業補助** **33 億 64 百万円**
 地域医療供給体制の整備を図るため、公的団体が行う医療施設・設備の整備に対し助成します。
- イ 医療施設近代化施設整備事業補助** **10 億 84 百万円**
 患者の病院内環境、医療従事者の職場環境等の改善を進めるため、病院の施設整備に対して助成します。
- ウ 災害拠点病院施設設備整備事業補助** **2 億 80 百万円**
 災害時の負傷者の治療収容等医療救護活動の拠点となる災害拠点病院の施設設備整備に対して助成します。
- エ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業補助** **51 百万円**
 初期救急医療体制の確保を図るため、市町村等が行う在宅当番医制及び地域住民に対する救急医療情報提供事業に対して助成します。
- オ 病院群輪番制病院運営費補助** **3 億 55 百万円**
 重症救急患者に対処する二次救急医療体制の確保を図るため、市町村が行う病院群輪番制に対して助成します。
- カ 救命救急センター運営費補助** **6 億 5 百万円**
 重篤救急患者を対象に、脳神経外科、循環器等の集中治療を主体とする24時間応需体制をとる救命救急センターの運営費に対して助成します。

- キ ドクターヘリ運営費補助** **1億74百万円**
重症救急患者の救命率向上、後遺症の軽減、広域搬送体制の整備を図るため、ドクターヘリの運営費に対して助成します。
- ク 小児初期救急医療体制整備事業（新規）** **12百万円**
地域における小児初期救急医療体制の整備を図るため、市町村等が行う小児専門夜間・休日急病診療所の設置・運営に対して助成します。
- ケ 小児救急医療拠点病院運営事業【重点】（新規）** **1億52百万円**
広域を対象に毎夜間、休日に小児救急患者を受け入れる小児救急医療拠点病院の運営に対して助成します。
- コ 乳幼児医療対策事業（現物給付化対応経費）【重点】（新規）（再掲）**
35百万円
- サ 小児慢性特定疾患医療費** **27億66百万円**
ぜんそく、慢性心疾患等治療が長期にわたる10疾患群について、医療給付を行います。
- シ 特定疾患治療研究事業** **31億21百万円**
原因不明の難病のうち、治療方法が極めて困難で、医療費も高額にのぼる46疾患について、医療給付を行います。

<p>ス 女性専用外来診療整備運営事業補助【重点】（新規） 61百万円 女性のための総合的な医療の提供を行う医療機関を確保するため、施設・設備整備及び運営に要する経費に助成します。</p>
--

<p>セ 女性のための専用医療対策事業【重点】 2億1百万円 〔病院事業会計〕 女性の社会進出が一層進む中であって、働く女性の大きな障害となっている女性特有の疾病に対し、治療効果の向上を図るため、東金病院の女性専用外来を拡充するとともに、循環器病センター・佐原病院においても女性専用外来を開設します。</p>
--

ソ がんセンター緩和ケア病棟建設事業 **4 億 18 百万円**

〔病院事業会計〕

がん患者の肉体的、精神的苦痛を和らげるため、がんセンターに緩和ケア病棟を開設します。

〔施設内容 病室（25 床）、デイルーム兼食堂、家族控室、面接室等〕

タ こども病院小児救急医療体制整備事業【重点】（新規） **2 億 69 百万円**

〔病院事業会計〕

こども病院において、24 時間体制の小児救急医療を実施します。

チ 県立病院再編整備基本構想調査事業【重点】（新規） **40 百万円**

〔病院事業会計〕

県立病院の役割を見直し、良質で安定した医療供給体制を目指した基本構想を樹立するための調査を行います。

（7）バリアフリーのまちづくり

ア 超低床ノンステップバス等整備事業補助【重点】 **37 百万円**

高齢者や身体障害者等の利便性・安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、バス事業者が行うノンステップバス等の整備に対し助成します。

イ 鉄道駅エレベーター等整備補助事業【重点】 **50 百万円**

障害者や高齢者等の移動に係る負担を軽減するため、鉄道事業者等が行う既存駅舎等へのエレベーター等の設置に対して助成を行います。

ウ 高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助【重点】 **1 億 50 百万円**

高齢者の安定した居住を図るため、民間の土地所有者等が建設し、住宅供給公社等が管理受託等をする賃貸住宅について、共同施設等の建設費に対して助成します。

エ 福祉施設等総合情報提供システム設置運営事業【重点】(新規)

25 百万円

県内の社会福祉施設の情報公開を進め、利用者が適切なサービスを選択するための参考になるよう、県の管理するホームページを設置し、各施設の詳細な情報を提供します。

オ 幕張メッセバリアフリー化調査【重点】(新規)(再掲)

10 百万円

6. 特色ある教育の推進と文化・スポーツの振興

(1) 学校教育の推進

ア 少人数教育の推進【重点】(新規)	52 百万円
小学校1・2年生の一部を38人学級編制とする少人数学級を実施するため、教員の定数を増員するほか、非常勤講師を配置します。	

イ きめ細かな指導のための補助教員活用事業 **2 億 49 百万円**
公立小・中学校において、児童生徒へのきめ細かな指導を行うために本務教員と協力してチームティーチングによる授業を行います。

ウ 千葉県子どもと親のサポートセンターの設置【重点】(新規)	41 百万円
いじめや不登校などの問題に対し、地域社会、NPO法人等民間団体などの関係機関と連携して解決を図り、児童生徒の健全育成を進めるため、「千葉県子どもと親のサポートセンター」を設置します。	

エ 国際化社会における英語教育の充実【重点】 **3 億 62 百万円**
英語を用いたコミュニケーション能力の育成を図るため、小・中・高が連携した実践研究を行うほか、語学指導を行うための外国人指導助手を県立高等学校等に配置します。

(2) 私学教育の振興

ア 私立学校経常費補助	302 億円
私立学校を設置する学校法人の教育に要する経常的経費に対し助成することにより、私立学校の教育条件の維持向上と学校運営の健全化及び保護者負担の軽減を図ります。	

イ 私立高等学校の施設・環境整備補助 **2 億 8 百万円**
私立高校の校舎等の整備及び修繕並びに私立幼稚園の園舎修繕等の事業に対し助成することにより、教育環境の向上を図ります。

ウ 立高校授業料減免事業補助 **1 億 49 百万円**
学校法人が行う授業料減免事業に対し助成することにより、授業料の納入が困難な世帯の保護者負担の軽減と生徒の修学促進を図ります。

エ 特色ある教育推進調査研究事業 **4 億 50 百万円**
私立の幼稚園、小・中学校、高等学校及び専修学校等に対し、現在の様々な教育課題に対応するための調査研究を委託し、「特色ある教育」の充実を図ります。

(3) 文化・スポーツの振興

ア 総合運動場再整備事業 **22 百万円**
平成 17 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け陸上競技場の再整備を行います。

イ 第 65 回国体・平成 17 年度全国高校総体開催準備事業 **27 百万円**
全国高等学校総合体育大会の開催に向け「高校生一人一役活動推進委員会（仮称）」の設立準備や競技役員の養成等を実施するほか、平成 22 年国民体育大会開催に備えて必要な準備事業を行います。

ウ 第 57 回国民体育大会関東ブロック大会開催事業（新規） **80 百万円**
本年、高知県で開催される「よさこい高知国体」の関東ブロックの予選として、また、関東 1 都 7 県のスポーツ振興とスポーツを通じた交流を目的に「国民体育大会関東ブロック大会」を本県で開催します。

エ 県民文化活動支援事業 **5 百万円**
芸術文化団体による展覧会、発表会や音楽祭等の開催を支援し、文化の振興を図るとともに、あわせて県民に優れた芸術鑑賞の場を提供します。

オ 成田空港周辺地域の県立博物館の国際化検討調査委託【重点】（新規）
（再掲） 5 百万円

7. 男女共同参画社会の実現

ア 男女共同参画推進体制の充実【重点】

1億26百万円

性別に関わりなく個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する県条例制定作業を積極的な住民参加を基本に進めるとともに、事業拠点としての千葉県女性センターの一層の機能充実を図るなど、推進体制の充実を図ります。

イ 女性への暴力対策【重点】

27百万円

「女性への暴力に関する総合的対策」を検討するため男女共同参画推進懇話会暴力対策部会を開催するとともに、民間が設立する「DV被害者支援活動促進基金」への助成や、関係機関連絡強化のための連絡会議及び人材養成のための研修等を行います。

また、配偶者暴力相談支援センターの整備を図ります。

ウ 男女平等教育のための副読本作成事業【重点】(新規)

5百万円

小学生向けの男女平等教育の副読本を作成し、男女共同参画社会の担い手となる子どもたちへの意識啓発を図ります。

エ 農山漁村地域における女性の経営・社会参画推進支援事業【重点】(新規)

8百万円

農山漁村地域において、農林漁業経営や地域の活性化に貢献している女性の活動への適正な評価と経済的地位の向上、地域の方針決定の場への参画等を図ります。

8. NPO立県千葉の実現

- | | |
|---|---------------|
| ア NPO活動支援事業【重点】(新規) | 15 百万円 |
| NPO活動の推進のため、NPOの活動費に対し助成するとともに、NPOが持つ行政にはない発想や専門性を活かし、社会が抱える課題の解決や新たな政策の実現を図るため、NPOから事業の企画案を募集し、NPOと行政との協働のモデル事業として選定された事業をNPOに委託して実施します。 | |
-
- | | |
|--|--------------|
| イ (仮称)NPOサポートセンターの運営【重点】 | 4 百万円 |
| NPO間及びNPOと行政との情報交換・交流の場として県庁本庁舎2階に設置した(仮称)NPOサポートセンターをNPOに委託して運営します。 | |
-
- | | |
|---|--------------|
| ウ NPO活動情報システムの構築【重点】(新規) | 6 百万円 |
| NPOに関する情報検索システムを構築し、(仮称)NPOサポートセンターにホームページを開設します。 | |
-
- | | |
|---|--------------|
| エ NPOアンケートの実施【重点】(新規) | 4 百万円 |
| 今後のNPO活動推進に活かすため、NPOに対してアンケート調査を実施し、NPOの現状、ニーズを把握します。 | |
-
- | | |
|--|--------------|
| オ NPO実務講座の開催【重点】(新規) | 2 百万円 |
| NPOの組織基盤を強化するため、NPO関係者を対象にマネジメント等に関する講座を開催します。 | |
-
- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| カ (仮称)環境パートナーシップ促進事業【重点】 | 1 百万円 |
| NPOと企業と行政との協働による環境保全に関する事業に対して助成します。 | |
-
- | | |
|--|--------------|
| キ NPOフォーラム千葉県大会の開催【重点】 | 2 百万円 |
| NPOと行政との交流、県民のNPOに対する理解を促進するため、NPOと行政との協働によるフォーラムを開催します。 | |
-
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ク NPO活動推進指針の策定【重点】(新規) | 1 百万円 |
| NPOと企業と行政との協働のあり方についての指針を策定します。 | |

9. 千葉主権の基盤づくり

〔県民に開かれた県政〕

ア 大規模事業評価制度の導入検討事業【重点】(新規)	1 百万円
-----------------------------------	--------------

県が行う一定規模以上の事業について、事業の必要性、妥当性、費用対効果等の観点から、事業実施前に第三者を含めた客観的な評価を行い、公共事業等をより効率的・効果的に実施するとともに、事業の企画立案過程の透明性を高めるために「大規模事業評価制度」の導入を検討します。

イ インターネット県議会中継事業(新規)	4 百万円
-----------------------------	--------------

インターネットを利用した本会議の生中継、録画中継を行うことにより、情報提供の充実を図ります。

ウ 県政モニター等広聴事業【重点】	9 百万円
--------------------------	--------------

県民の意見を県政に反映させるため、新たにインターネットモニターを加えた県政モニターから、県政に対する意見・提言を組織的・継続的に聴くとともに、県政に関する世論調査は対象を拡大して実施します。

〔市町村合併の促進〕

エ 市町村合併支援補助金【重点】	30 百万円
-------------------------	---------------

市町村等が実施する市町村合併に関する調査研究、啓発事業や合併協議会に対し補助することにより、一層の市町村合併を推進します。

オ 市町村合併促進事業【重点】	15 百万円
------------------------	---------------

市町村合併推進の環境を整備するため、住民向けリーフレット等の作成やシンポジウムの開催等を行います。

〔情報化の推進〕

カ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	1 億 79 百万円
-------------------------------	-------------------

市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理や国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、全国の都道府県、市町村、指定情報処理機関を専用回線で結ぶ県内のネットワークシステムを構築します。

- キ 域情報化基盤等推進事業【重点】** **26 百万円**
県内における地理的情報格差の是正やIT活用の高度化・効率化を図るため、情報基盤の整備等に対する助成や行政機関統合ネットワークに関する調査を実施するとともに、統合型地理情報システム導入の検討を行います。
- ク 入札参加業者登録システム改善事業【重点】(新規)** **30 百万円**
公共事業の入札参加業者資格者名簿等の作成にあたり、現在印刷物形式で作成しているものを電子化することにより、事務の効率化を図るとともに、公表内容の拡充を行います。
- ケ 千葉県 CALS / EC 整備基本構想策定【重点】(新規)** **15 百万円**
公共事業に関する情報を電子化することにより、ネットワークを活用して、情報交換を可能にし、コストの縮減・事務の迅速化を図るため、長期的な基本構想を策定します。

CALS/EC 公共事業の設計・発注・建設から維持管理にわたるすべてのプロセスにおける情報を電子化（ペーパーレス）すること。
- コ 県立学校における情報化の推進** **5 億 8 百万円**
県立学校における情報化を推進するため、教育用コンピュータや校内ネットワークなどの情報教育環境を整備します。

10. 安全で快適なまちづくり

(1) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備【重点】	122億40百万円
多発する交通事故から県民の生命を守るため、歩道・自転車歩行者道、信号機等の整備，交差点改良等を行います。	

• うち成田空港周辺における交通対策の推進【重点】	1億1百万円
---------------------------	--------

イ 地域ぐるみ総点検交通安全対策事業【重点】(新規)	4百万円
地域住民が主体となり、多角的な視点から見た交通安全に関する総点検を行います。	

ウ 「交通安全の日」意識高揚事業(アクション10) **14百万円**
毎月10日の「交通安全の日」を活用し啓発活動を行うとともに、支庁ごとに地域の特性にあった事業を展開し、交通安全意識の浸透を図ります。

(2) 県民生活の安全確保

ア 警察施設の整備

警察体制の維持・強化を図るため、警察本部庁舎建設に備えて基金造成を図るとともに、老朽化の著しい警察署、交番・駐在所の建替え及び駐在所の新設による管轄区域の見直しを行います。

• 警察本部新庁舎の整備(基金造成)	10億円
--------------------	------

• 警察署の整備	6億65百万円
----------	---------

• 交番・駐在所の整備	3億71百万円
-------------	---------

(3) 防災対策の充実

ア 消防施設強化事業

3億74百万円

市町村等が行う消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、防火水槽などの整備事業に対し補助することにより、消防施設・設備の整備促進を図ります。

イ 地下構造調査

1億58百万円

地震のゆれの地域特性を把握するため、県中央部地域の地下構造調査を実施します。

ウ 七都縣市合同防災訓練

1億71百万円

南関東地域直下型地震を想定した防災訓練を七都都市の幹事都都市会場として実施します。

エ 小規模雑居ビル等における自己点検の実施に対する指導及び支援事業（新規）

60百万円

消防用設備等の点検に関する知識・経験を有するものを雇用し、小規模雑居ビルをはじめとする防火対象物の関係者に対して、点検報告制度や防火管理制度の趣旨について指導を行います。

オ 営団東西線耐震工事費補助

1億2百万円

営団東西線の県内区間の耐震補強工事に対し助成します。

カ 警察本部における災害情報システムの構築

1億5百万円

大規模な自然災害や事故災害に迅速・的確に対応するため、通信指令室・交通管制センター・各警察署をオンラインネットワークで結んだ災害情報システム（仮称）の構築を推進します。

(4) 県土保全の推進

ア 総合治水対策特定河川事業 **44 億 30 百万円**

人口の集中等により、治水安全度の低下が著しい都市区域の河川を対象に、保水遊水機能を確保しながら、治水施設の整備を図ります。

イ 急傾斜地崩壊対策事業 **13 億 38 百万円**

急傾斜地の崩壊による災害を未然に防止するため、必要な対策工事を実施します。

ウ 砂防事業 **6 億 60 百万円**

砂防指定地等において、防災上必要な対策工事を実施します。

(5) 生活基盤の整備

ア 都市公園整備事業 **26 億円**

安全で快適な都市生活を確保し、あわせて環境の保全、レクリエーションの場の確保並びに都市防災等に対処するため、柏の葉公園ほか10公園を整備します。

イ 公営住宅建設事業 **37 億 76 百万円**

住宅に困窮する低所得者の公営住宅需要に対応し、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者に配慮した整備・改修を計画的に進めます。

ウ 特定優良賃貸住宅建設費補助 **6 億 35 百万円**

中堅所得者に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するため、民間土地所有者等が建設し、住宅供給公社等が借り上げ又は管理受託する「特定優良賃貸住宅」について、その共同施設等の建設費に対し助成します。

エ 流域下水道事業【重点】 **191 億 99 百万円**

河川や湖沼・海域等の公共用水域の水質保全や流域における生活環境の改善を図るため、市町村の実施する関連公共下水道と整合を図りながら、印旛沼・手賀沼・江戸川左岸において、流域下水道の整備を推進します。

- 印旛沼流域 79 億 32 百万円
- 手賀沼流域 61 億 5 百万円
- 江戸川流域 51 億 62 百万円

(6) 公共交通網の整備

ア バス運行対策費補助（新規） **1 億 72 百万円**

生活交通路線として必要な路線のうち広域的・幹線的な路線の運行の維持を図るため、運行費の赤字分に対し国と協調して助成します。

イ 東葉高速鉄道出資金・貸付金・利子補給 **12 億 55 百万円**

東葉高速鉄道(株)の経営安定化を図るため、関係団体とともに支援を行います。

ウ 都市基盤整備公団鉄道建設費補助 **4 億 48 百万円**

都市基盤整備公団鉄道二期線について、建設費補助を行います。

〔 資 料 〕

1.会計別予算規模

(単位:百万円、%)

区 分		平成 14年度 当 初	平成 13年度 6月現計	増減額 - =	伸び率 /	
普 通 会 計	一 般 会 計 (A)	(1,469,787) 1,657,014	(1,528,425) 1,726,331	(58,638) 69,317	(3.8) 4.0	
	財 政 調 整 基 金					
	県 債 管 理 事 業	41,726	17,129	24,597	143.6	
	自 動 車 税 証 紙	25,593	25,908	315	1.2	
	市 町 村 振 興 資 金	2,400	2,600	200	7.7	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	632	669	37	5.5	
	心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	731	731			
	日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,820	4,852	32	0.7	
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,592	4,627	1,035	22.4	
	中 小 企 業 振 興 融 資 資 金	216,013	242,742	26,729	11.0	
	農 業 改 良 資 金	630	757	127	16.8	
	営 林 事 業	552	588	36	6.1	
	林 業 改 善 資 金	42	47	5	10.6	
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204	204			
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,754	4,337	1,583	36.5	
	計 (B)	299,689	305,191	5,502	1.8	
普通会計 (A)+(B)	(1,769,476) 1,956,703	(1,833,616) 2,031,522	(64,140) 74,819	(3.5) 3.7		
収益事業会計	公 営 競 技 事 業 (C)	39,949	48,405	8,456	17.5	
準公営 企業 会計	港 湾 整 備 事 業	2,136	2,090	46	2.2	
	流 域 下 水 道 事 業	45,489	46,645	1,156	2.5	
	計 (D)	47,625	48,735	1,110	2.3	
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	収 入	75,716	75,955	239	0.3
		資 産	46,475	48,239	1,764	3.7
	医 薬 品 製 剤 事 業	収 入	1,876	2,063	187	9.1
		資 産	214	538	324	60.2
	病 院 事 業	収 入	36,777	36,218	559	1.5
		資 産	3,599	3,576	23	0.6
	土 地 造 成 整 備 事 業	収 入	5,118	6,391	1,273	19.9
		資 産	69,105	69,233	128	0.2
	工 業 用 水 道 事 業	収 入	13,280	13,075	205	1.6
		資 産	16,859	14,287	2,572	18.0
鉄 道 事 業	収 入					
	資 産		195	195	皆減	
計 (E)	269,019	269,770	751	0.3		
特別会計 計 (B)+(C)+(D)+(E)		656,282	672,101	15,819	2.4	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)		(2,126,069) 2,313,296	(2,200,526) 2,398,432	(74,457) 85,136	(3.4) 3.5	

(計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。)

()は地方消費税関連支出を除いた数値

2. 一般会計当初予算の概要

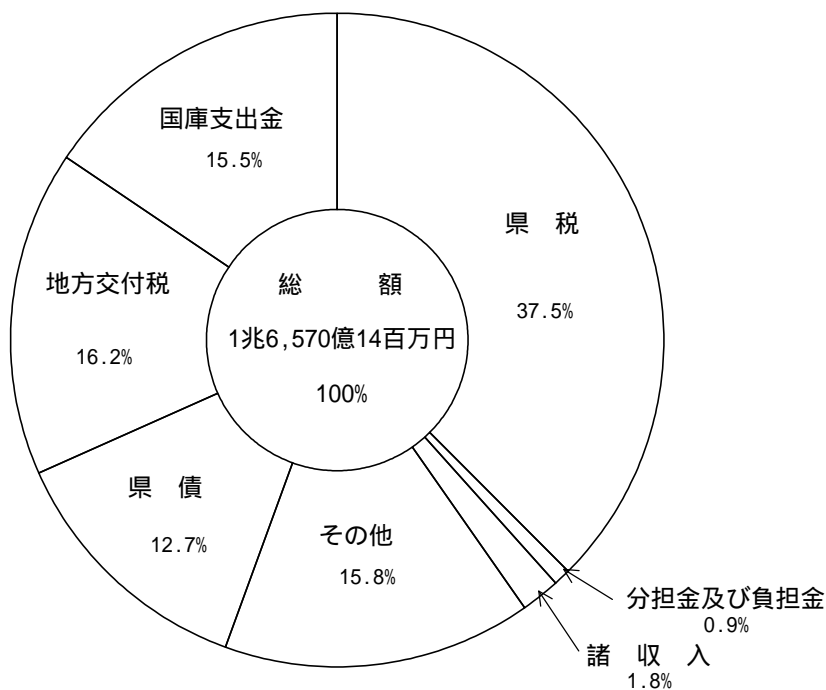
(単位：百万円、%)

区 分		平成14年度		平成13年度6月現計		増減額 - =	伸び率 /	
		予算額	構成比	予算額	構成比			
歳入	県 税	(526,375) 622,000	37.5	(572,772) 672,000	38.9	(46,397) 50,000	(8.1) 7.4	
	地方消費税清算金	91,602	5.5	98,678	5.7	7,076	7.2	
	地方譲与税	3,580	0.2	3,500	0.2	80	2.3	
	地方特例交付金	5,700	0.3	6,000	0.3	300	5.0	
	地方交付税	268,000	16.2	259,500	15.0	8,500	3.3	
	普 通	266,000	16.1	258,000	14.9	8,000	3.1	
	特 別	2,000	0.1	1,500	0.1	500	33.3	
	交通安全対策特別交付金	1,700	0.1	1,900	0.1	200	10.5	
	分担金及び負担金	14,894	0.9	17,542	1.0	2,648	15.1	
	使用料及び手数料	36,021	2.2	37,290	2.2	1,269	3.4	
	国庫支出金	256,158	15.5	265,162	15.4	9,004	3.4	
	財 産 収 入	2,205	0.1	2,308	0.1	103	4.5	
	寄 附 金	1		1				
	繰 入 金	113,665	6.9	128,219	7.4	14,554	11.4	
	繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1			
諸 収 入	29,526	1.8	49,304	2.8	19,778	40.1		
県 債	210,962	12.7	183,927	10.7	27,035	14.7		
計	1,657,014	100.0	1,726,331	99.9	69,317	4.0		
内 訳	特 定 財 源	590,593	35.6	638,607	37.0	48,014	7.5	
	一 般 財 源	1,066,421	64.4	1,087,724	63.0	21,303	2.0	
歳出	人 件 費	592,137	35.7	595,719	34.5	3,582	0.6	
	内 訳	教 育 職 員	398,441	24.0	403,330	23.4	4,889	1.2
		警 察 職 員	104,619	6.3	103,719	6.0	900	0.9
	一 般 職 員	89,077	5.4	88,670	5.1	407	0.5	
	物 件 費	35,423	2.1	34,896	2.0	527	1.5	
	維 持 補 修 費	3,417	0.2	3,645	0.2	228	6.3	
	社 会 保 障 費	97,130	5.9	96,688	5.6	442	0.5	
	そ の 他 消 費 的 経 費	(175,959) 363,186	21.9	(207,326) 405,232	23.5	(31,367) 42,046	(15.1) 10.4	
	投 資 的 経 費	274,188	16.6	295,487	17.1	21,299	7.2	
	普 通 建 設	242,771	14.7	267,194	15.5	24,423	9.1	
	補 助	141,962	8.6	154,165	8.9	12,203	7.9	
	単 独	100,809	6.1	113,029	6.6	12,220	10.8	
	受 託	1,182	0.1	861		321	37.3	
	災 害	3,728	0.2	4,167	0.2	439	10.5	
	直 轄	26,507	1.6	23,265	1.4	3,242	13.9	
公 債 費	170,930	10.3	161,117	9.3	9,813	6.1		
積 立 金	3,332	0.2	3,369	0.3	37	1.1		
繰 出 金	116,921	7.1	129,828	7.5	12,907	9.9		
予 備 費	350		350					
計	(1,469,787) 1,657,014	100.0	(1,528,425) 1,726,331	100.0	(58,638) 69,317	(3.8) 4.0		

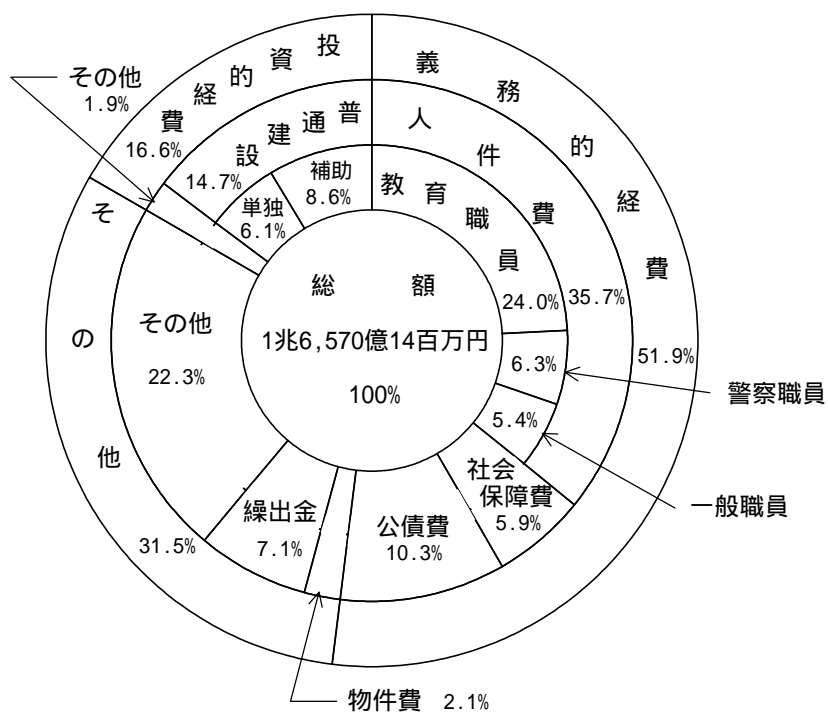
- 注1 計数整理の結果、変動を生ずる場合がある。
 注2 歳出欄の()は地方消費税関連支出を除いた数値
 注3 歳入欄の()は地方消費税関連収支を加味した実質収入

3. 当初予算の状況 (グラフ)

歳 入



歳 出



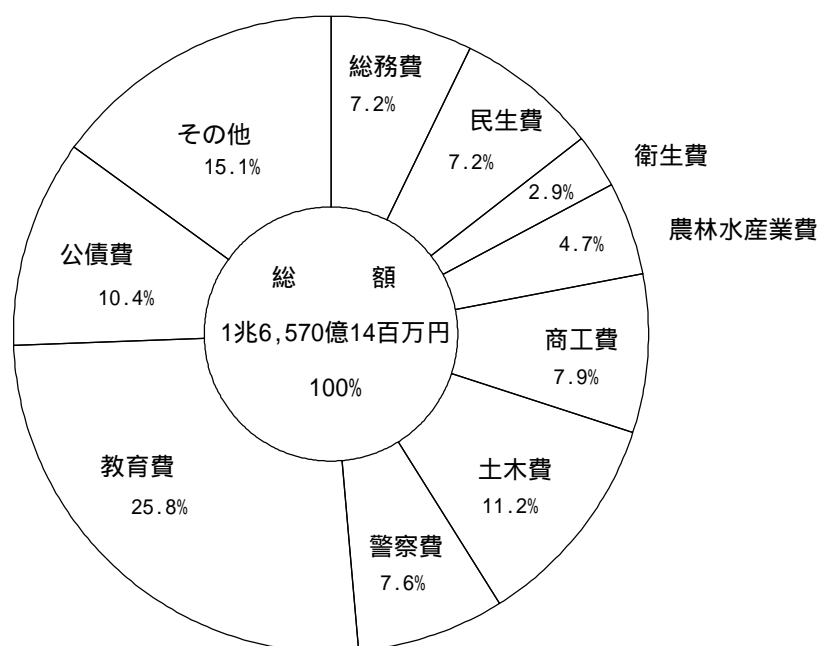
p

4.歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度		平成13年度6月現計		増減額 - =	伸び率 /
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	2,964	0.2	3,023	0.2	59	2.0
総 務 費	119,476	7.2	120,146	7.0	670	0.6
民 生 費	119,634	7.2	117,774	6.8	1,860	1.6
衛 生 費	48,056	2.9	43,221	2.5	4,835	11.2
環 境 費	11,153	0.7	8,520	0.5	2,633	30.9
労 働 費	6,118	0.4	4,759	0.3	1,359	28.6
農 林 水 産 業 費	77,842	4.7	84,332	4.9	6,490	7.7
商 工 費	130,830	7.9	145,009	8.4	14,179	9.8
土 木 費	185,549	11.2	220,520	12.8	34,971	15.9
警 察 費	126,656	7.6	125,534	7.3	1,122	0.9
教 育 費	427,975	25.8	439,293	25.4	11,318	2.6
災 害 復 旧 費	3,734	0.2	4,173	0.2	439	10.5
公 債 費	171,936	10.4	162,104	9.4	9,832	6.1
諸 支 出 金	224,741	13.6	247,573	14.3	22,832	9.2
予 備 費	350	0.0	350	0.0		
計	1,657,014	100.0	1,726,331	100.0	69,317	4.0

(グラフ)



5.一般会計予算の推移

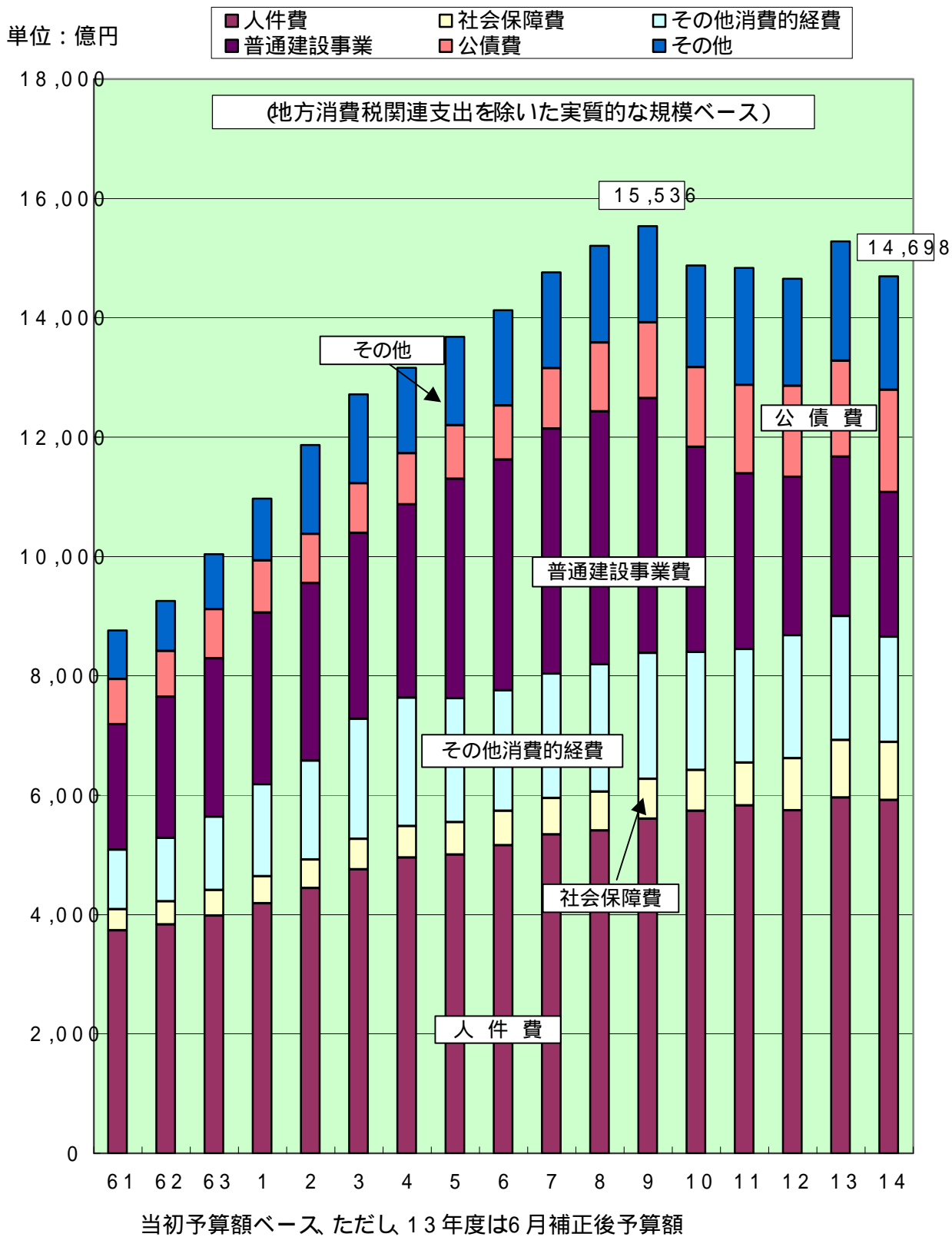
(単位:百万円、%)

年度	予 算 額	伸び率	年度	予 算 額	伸び率
20	34	18.2	52	407,938	20.9
21	36	5.9	53	511,937	25.5
22	140	288.9	54	602,498	17.7
23	1,045	646.4	55	651,342	8.1
24	2,465	135.9	56	694,330	6.6
25	4,101	66.4	57	733,179	5.6
26	4,518	10.2	58	760,789	3.8
27	7,167	58.6	59	787,612	3.5
28	8,902	24.2	60	834,936	6.0
29	10,213	14.7	61	876,332	5.0
30	10,757	5.3	62	925,634	5.6
31	11,140	3.6	63	1,003,955	8.5
32	11,921	7.0	元	1,096,930	9.3
33	13,266	11.3	2	1,186,565	8.2
34	14,822	11.7	3	1,271,785	7.2
35	16,308	10.0	4	1,316,229	3.5
36	20,957	28.5	5	1,368,181	3.9
37	26,662	27.2	6	1,412,735	3.3
38	32,971	23.7	7	1,475,969	4.5
39	38,651	17.2	8	1,520,304	3.0
40	46,662	20.7	9	(1,553,607)	(2.2)
41	53,612	14.9		1,639,207	7.8
42	60,481	12.8	10	(1,487,374)	(4.3)
43	70,639	16.8		1,697,374	3.5
44	89,741	27.0	11	(1,483,553)	(0.3)
45	110,961	23.6		1,664,353	1.9
46	144,805	30.5	12	(1,465,537)	(1.2)
47	178,299	23.1		1,644,862	1.2
48	210,792	18.2	13	(1,528,425)	(4.3)
49	248,493	17.9		1,726,331	5.0
50	303,636	22.2	14	(1,469,787)	(3.8)
51	337,327	11.1		1,657,014	4.0

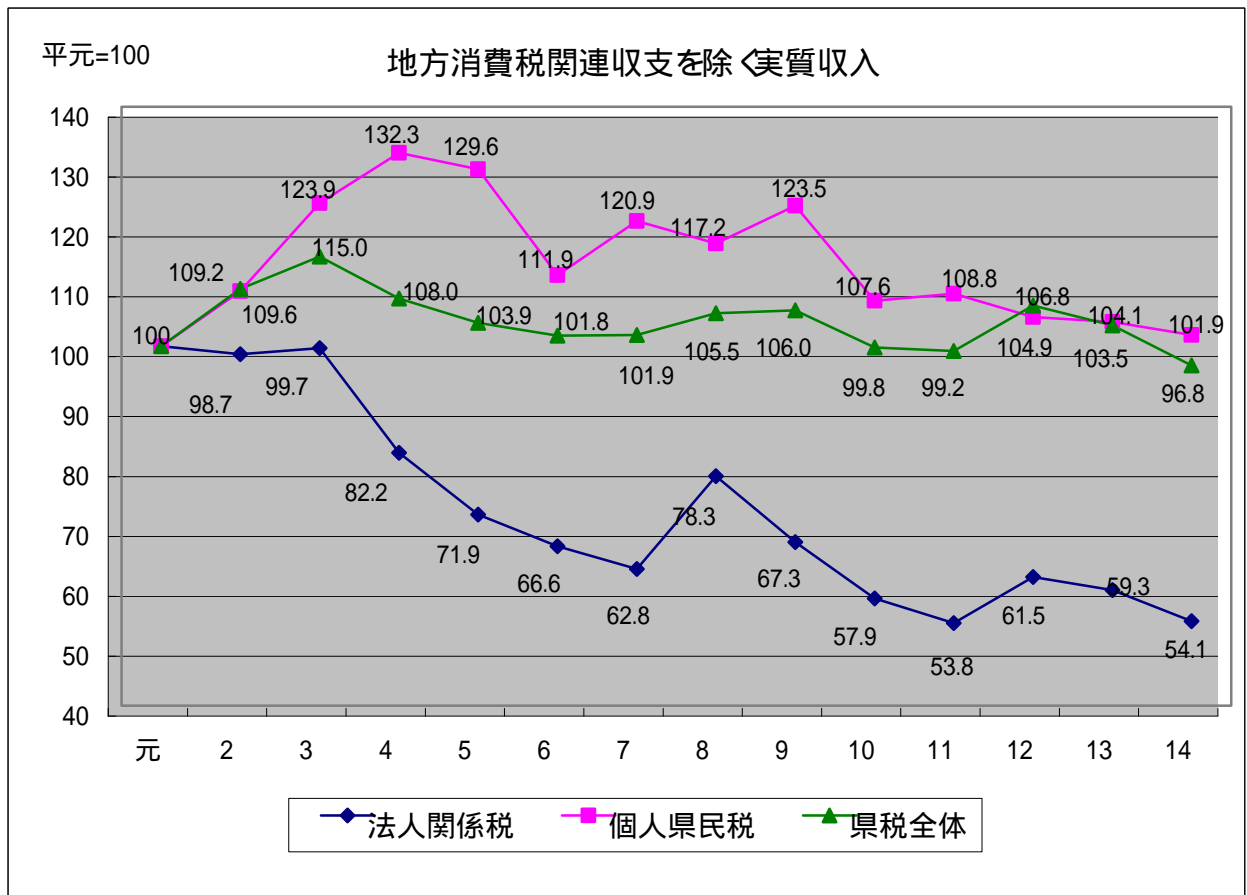
注 1 当初予算ベース。ただし、13年度は6月補正後予算額

2 ()内は地方消費税関連支出を除いた数値

6.一般会計予算の推移 (グラフ)



7. 県税収入の推移



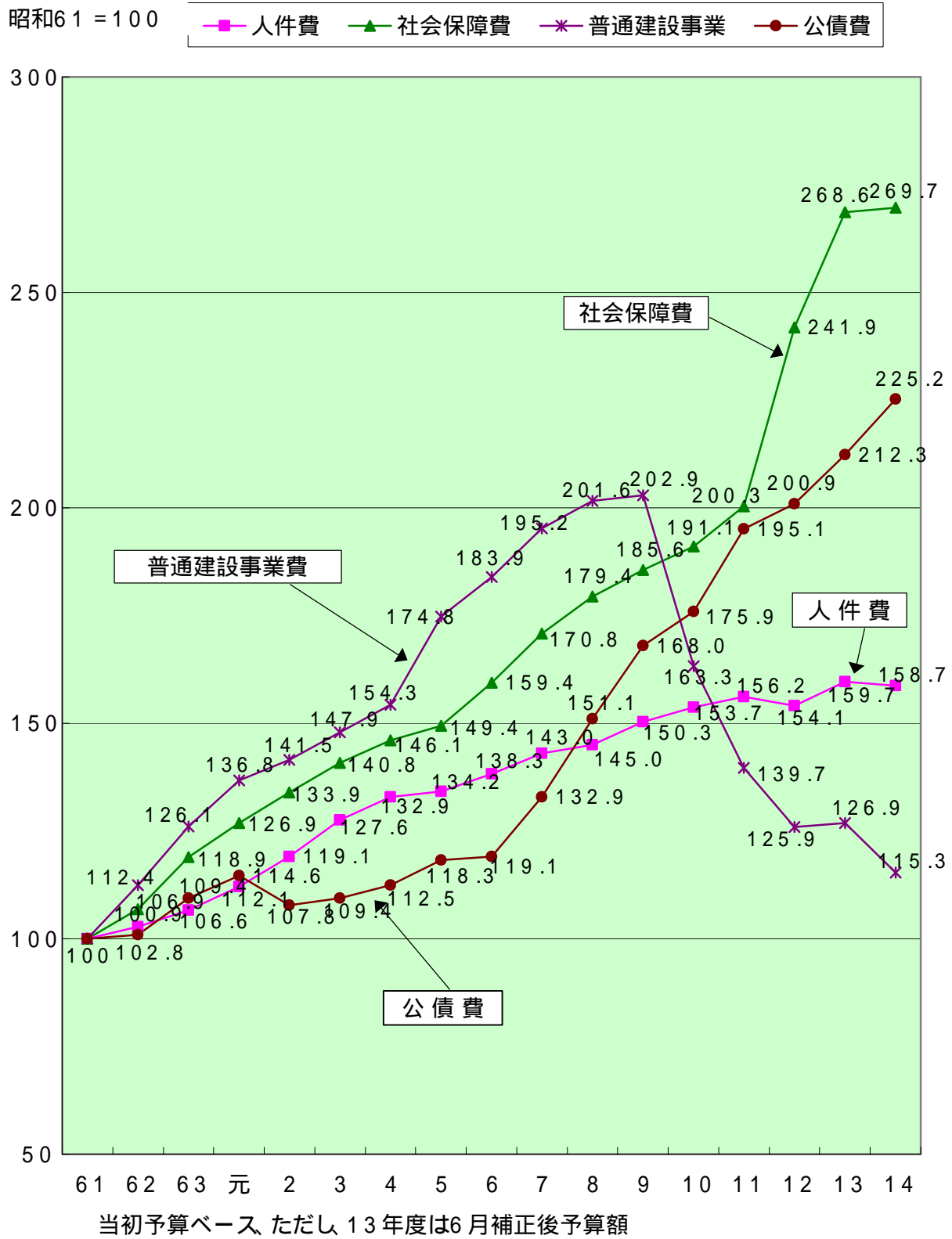
(単位 億円)

税目 年度	法人関係税		個人県民税		その他の税		県税計	
		指数		指数		指数		指数
元	2,392	100	1,231	100	1,815	100	5,438	100
2	2,360	98.7	1,344	109.2	2,255	124.2	5,959	109.6
3	2,385	99.7	1,525	123.9	2,346	129.3	6,256	115.0
4	1,967	82.2	1,628	132.3	2,280	125.6	5,875	108.0
5	1,719	71.9	1,595	129.6	2,338	128.8	5,652	103.9
6	1,594	66.6	1,378	111.9	2,565	141.3	5,537	101.8
7	1,501	62.8	1,488	120.9	2,553	140.7	5,542	101.9
8	1,874	78.3	1,443	117.2	2,420	133.3	5,737	105.5
9	1,610	67.3	1,520	123.5	(2,633)	(145.1)	(5,763)	(106.0)
					3,026	166.7	6,156	113.2
10	1,384	57.9	1,324	107.6	(2,717)	(149.7)	(5,425)	(99.8)
					3,597	198.2	6,305	115.9
11	1,288	53.8	1,339	108.8	(2,765)	(152.3)	(5,392)	(99.2)
					3,608	198.8	6,235	114.7
12	1,472	61.5	1,291	104.9	(3,045)	(167.8)	(5,808)	(106.8)
					4,029	222.0	6,792	124.9
13	1,418	59.3	1,281	104.1	(2,929)	(161.4)	(5,628)	(103.5)
					4,092	225.5	6,791	124.9
14	1,294	54.1	1,255	101.9	(2,715)	(149.6)	(5,264)	(96.8)
					3,671	202.3	6,220	114.4

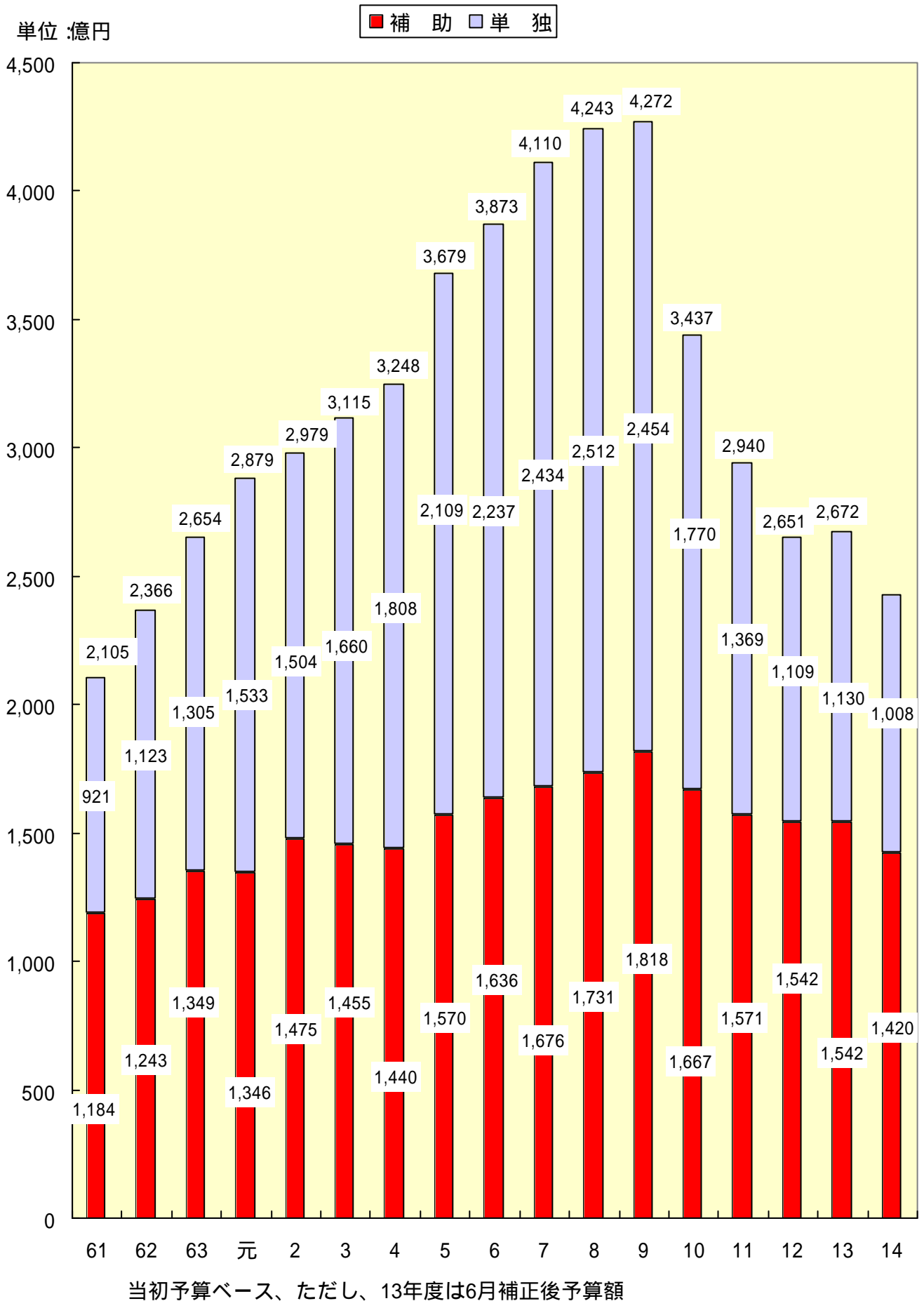
注 1 () は地方消費税関連収支を加味した実質収入

2 平成12年度までは決算額、13年度は9月補正段階の見込

8.主な経費の推移 (グラフ)

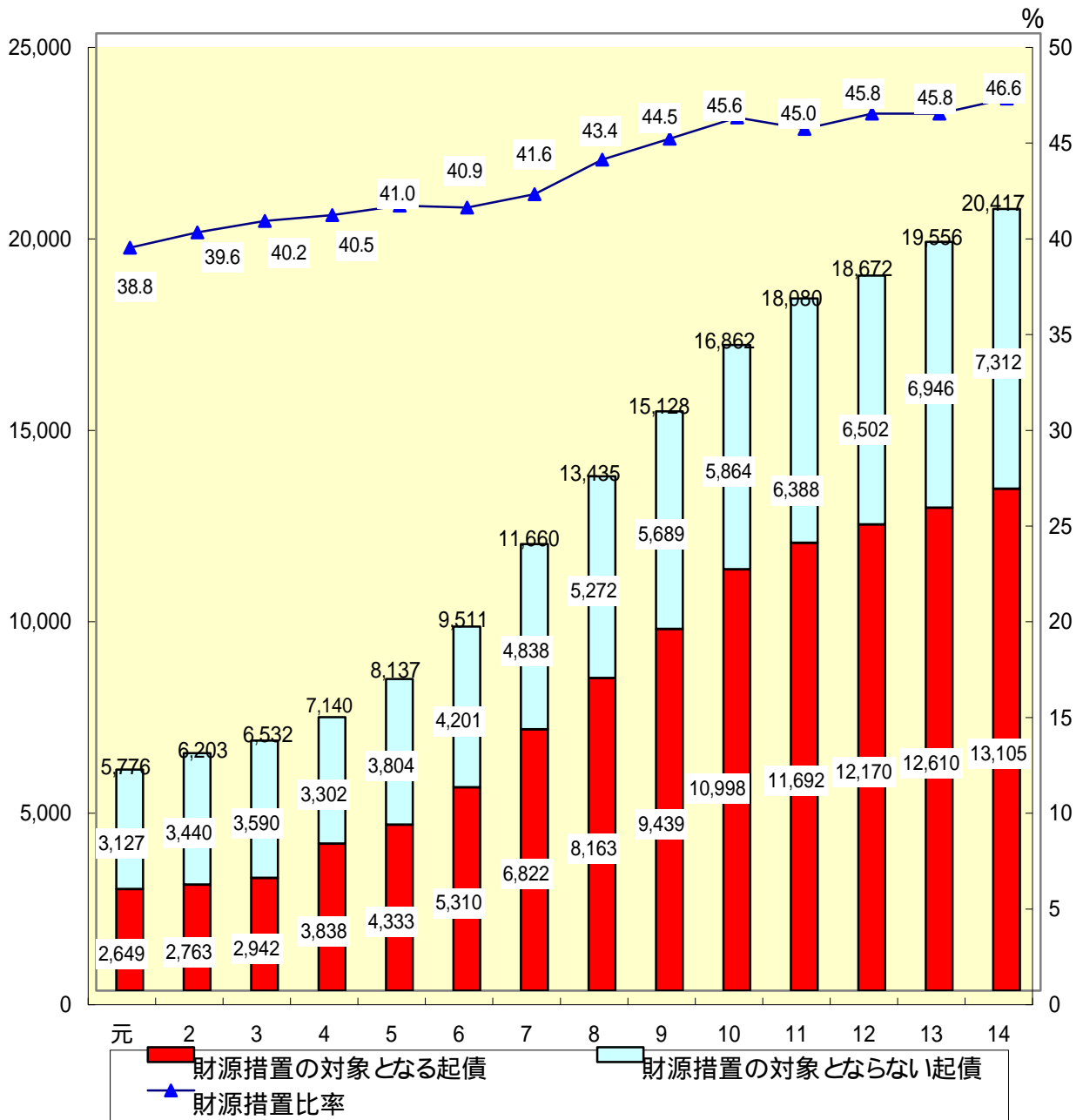


9. 普通建設事業費の推移 (グラフ)



10. 県債残高の推移 (グラフ)

単位: 億円



12年度までは決算額、13年度は12月現計予算、14年度は当初予算ベース
 財源措置比率は、財源措置の対象となる起債ごとに交付税等の算入率を
 乗じて得た額が起債残高全体に占める割合

11. 起債に関する主な指標 (普通会計決算)

平成12年度

公債費負担比率 (%)	14.8 (低い方から)	全国第 7 位)
起債制限比率 (%)	10.1 (低い方から)	全国第 6 位)
起債残高 / 歳出規模 (%)	123.6 (低い方から)	全国第 19 位)

12. 部別主要事業

総務部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》 公社等外郭団体経営調査事業	82,000		
《管財課》 物品等入札参加業者資格審査データ処理業務	12,781	24,679	
《税務課》 税込確保に係る調査事業	10,000		
《市町村課》 県議会議員選挙費	359,000		
市町村合併促進事業	15,000	20,000	
市町村合併支援補助金	30,000	4,000	
コミュニティ施設整備事業補助	182,000	235,500	
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	179,868	217,000	
市町村振興資金貸付金	2,200,000	2,600,000	一般振興資金貸付金 1,000,000 特別振興資金貸付金 1,000,000 水道総合対策事業資金貸付金 200,000
《文書課》 県史編さん事業	536,807	561,240	
《学事課》 私学振興事業	32,242,745	32,664,844	
私立学校経常費補助	30,594,532	30,852,636	児童・生徒等一人当たり補助単価 高等学校 (全・定) 290,890円 (通信) 55,260円 小・中学校 248,830円

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
			幼稚園 147,550円 専修学校・各種学校 (高等課程) 89,940円 (その他) 44,970円
私立高校施設整備事業補助	83,500	55,000	
さわやか幼稚園環境整備事業補助	125,000	160,000	
私立学校耐震改修事業	100,596	206,188	
私立高校授業料減免事業補助	149,000	127,346	
私立高校入学金軽減事業補助	6,900	5,150	
私立高校生徒奨学資金貸付事業補助	27,600	1,530	
私立幼稚園教育振興事業補助	255,450	262,000	
私立幼稚園特殊教育振興事業補助	14,308	13,294	
私立学校児童及び生徒心電図検査事業補助	42,777	44,434	
日本私立学校振興・共済事業団補助	316,900	400,000	
私立学校教職員退職金財団補助	508,900	509,000	
緊急地域雇用創出特別基金事業	450,000	500,000	特色ある教育推進調査研究事業
《消防地震防災課》			
震災等緊急広報無線設置事業補助	14,000	60,000	
消防施設強化事業補助	374,000	420,000	
七都縣市合同防災訓練事業	171,500	35,000	
震災火災対策自主防災組織整備事業補助	12,000	25,000	
災害時避難場所施設整備事業補助	15,000	29,000	
地下構造調査	158,400	100,000	
緊急地域雇用創出特別基金事業	60,000		小規模雑居ビル等における自己点検の実施に対する指導及び支援事業
《情報システム課》			
庶務共通事務処理システム開発事業	52,000	60,000	
総合的文書管理システム開発事業	120,000		

企 画 部

印は新規事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《企画政策課》			
三番瀬自然環境再生計画策定事業	162,000	5,100	
情報基盤格差是正緊急促進事業	10,000	10,000	
行政機関統合ネットワーク(情報ハイウェイ) 構築に関する調査	8,000		
統合型地理情報システム(GIS)導入事業	8,000		
航空行政実態調査事業	10,000		
大都市圏(首都圏)制度調査検討事業	5,000		
大規模事業評価制度の導入検討事業	1,100		
《地域政策課》			
(仮称)快適空間プロジェクト推進方針策定事業	6,000		
地域づくり総合支援事業	12,000	12,000	
フィルムコミッション設立促進事業	5,000		
《広報課》			
ちば県民だよりの発行	469,811	505,131	
新聞・雑誌等の紙(誌)面広報	44,391	30,391	
統一イメージ推進事業	1,000		
テレビ広報事業	279,163	353,781	
ラジオ広報事業	62,062	64,000	
県ホームページ運営事業	33,775	24,700	キッズページ 3,150 ビデオ配信 5,460
県政に関する世論調査	8,400	5,900	
《水政課》			
水道整備事業	7,390,371	8,184,376	
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助	334,000	376,000	
南房総広域水道用水供給事業市町村補助	200,000	200,000	
簡易水道施設事業補助	230,371	106,376	
市町村水道総合対策事業補助	4,126,000	4,196,000	
上水道事業出資金・繰出金	2,500,000	3,306,000	出資金 1,484,000 繰出金 1,016,000
房総臨海地区工業用水道事業貸付金	3,101,000	3,101,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《空港地域振興課》				
新東京国際空港関連事業	248,421	324,064		
新東京国際空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	20,300	80,300	貸付金	20,000
			利子補給	300
共同利用施設整備事業補助	184,937	194,184		
全室防音改築工事資金利子補給	546	550		
民家防音工事事業補助	22,000	27,000		
防音住宅空調機器更新事業補助	4,038	4,230		
民家再防音工事事業補助	1,600	2,800		
成田空港周辺地域国際化推進調査	15,000	15,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	21,665,894	15,518,456		
常磐新線出資金・貸付金	19,058,000	13,272,000	出資金	18,000
			貸付金	19,040,000
都市基盤整備公団鉄道建設費補助	448,475	449,236		
東葉高速鉄道出資金・貸付金・利子補給	1,255,334	1,520,798	出資金	330,000
			貸付金	880,000
			利子補給	45,334
営団東西線耐震工事費補助	102,419	130,173		
千葉急行線鉄道用地取得事業	31,692	39,947		
いすみ鉄道経営安定対策補助	59,691	68,036		
銚子電鉄経営安定対策補助	5,283	7,591		
成田新高速鉄道整備事業	705,000	30,675	出資金	425,000
			建設費補助	270,000
			第三セクター設立経費	10,000
バス対策事業	209,800	48,000		
超低床ノンステップバス等整備事業補助	37,800	48,000		
バス運行対策費補助	172,000			

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《男女共同参画課》 男女共同参画推進体制の充実	126,116	123,361	条例制定事業 2,000 千葉県女性センター事業 25,590 青少年女性協会助成事業 84,604 男女共同参画に係る基礎 調査 5,000
男女平等教育のための副読本作成	2,500		
女性への暴力対策	6,259	6,272	「DV被害者支援活動促進 基金」補助 1,000 センター機能整備事業 900

健康福祉部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
○「地域中核オープンスペース」構築事業	3,240		
鉄道駅エレベーター等整備補助事業	50,000	50,000	
○女性のための健康相談事業	16,500		
○男女平等教育のための副読本作成事業	2,500		
特別会計病院事業会計負担金	10,827,694	9,801,992	
《健康増進課》			
結核対策事業	413,497	429,557	
特定疾患治療研究事業	3,121,814	2,642,090	
エイズ対策事業	160,242	175,208	
成人病対策事業	1,291,712	1,152,965	
老人保健事業	1,277,944	1,144,532	
寝たきり老人防止保健事業	13,768	8,433	
○健康ちば21推進事業	27,000		
○個別健康メニュー提案事業	8,000		
○女性の健康に関する疫学調査実施事業	10,000		
《社会福祉課》			
生活保護費	6,024,463	5,434,298	
原爆被爆者対策事業	1,208,832	1,207,609	
福祉施設等総合情報提供システム設置運営事業	25,000		
市民活動による在宅福祉サービス支援事業	10,000		
ユニットケア施設職員研修事業	5,800		
地域ぐるみ福祉ネットワーク市町村推進事業	11,680	18,092	
《児童家庭課》			
児童福祉費	20,777,338	22,234,346	
保育所運営費負担金	4,608,782	4,178,931	
保育所整備費補助	1,586,823	929,170	
乳児保育促進事業	472,564	419,489	
延長保育促進事業	1,083,335	1,175,166	
一時保育促進基盤整備事業	95,145	107,820	
認可化移行促進事業補助	6,668		

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
放課後児童健全育成事業	481,633	345,776	
地域子育て支援センター事業	207,598	173,362	
子育て支援人材登録・育成事業	4,200		
子育てリフレッシュ・サービス促進事業	7,500		
民間児童福祉施設整備費補助	283,375	66,774	
児童自立援助ホーム運営費補助事業	3,816		
児童保護措置費	1,834,666	1,838,140	
児童扶養手当支給事業	9,775,238	12,759,164	
母子家庭・父子家庭等医療費等助成事業	261,728	212,544	
児童虐待防止推進事業	64,267	28,010	
市川児童相談所整備事業	165,000	18,000	
母子保健推進事業	269,397	264,020	
3歳児健康診査事業	29,845	30,413	
市町村母子保健事業補助	28,560	24,482	
1歳6か月児健康診査事業	23,719	23,716	
先天性代謝異常等検査事業	101,270	99,406	
周産期医療保健整備事業	86,003	86,003	
児童医療事業	3,851,559	3,764,214	
未熟児養育医療費	178,638	177,668	
乳幼児医療対策事業	770,443	745,151	
乳幼児医療対策事業(現物給付化対応経費)	35,700		
身体障害児育成医療費	100,085	116,450	
小児慢性特定疾患医療費	2,766,693	2,724,945	
配偶者暴力相談支援センター事業	21,548	45,000	
特別会計母子寡婦福祉資金	632,291	668,629	
《高齢者福祉課》			
老人保護措置費県負担金	200,665	204,232	
介護保険サービス利用者負担軽減対策事業	245,398	244,422	
特別養護老人ホーム運営費等補助	345,000	693,500	
在宅老人福祉対策費	2,562,901	2,742,064	
介護予防・生活支援事業	1,569,420	1,570,599	
在宅介護支援センター運営事業	993,481	1,171,465	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
老人福祉施設整備事業補助	10,135,668	8,346,112	特別養護老人ホーム 6,490,642 老人短期入所居室 379,331 老人デイサービス施設 1,081,957 軽費老人ホーム1,873,862 外
生涯大学校管理運営事業	451,833	469,481	
《障害福祉課》			
心身障害者(児)福祉費	20,104,930	19,757,954	
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	2,282,744	2,195,459	
障害者(児)ホームヘルプサービス事業	158,371	143,194	
心身障害者(児)デイサービス事業	435,361	351,939	
心身障害者(児)短期入所事業	350,704	270,828	
障害児(者)地域療育等支援事業	136,740	127,979	
心身障害者福祉作業所運営費補助	412,858	413,341	
心身障害者小規模福祉作業所運営費補助	203,500	143,500	
知的障害者援護施設委託措置費	1,881,153	1,830,210	
心身障害児施設委託措置費	2,866,727	2,974,777	
知的障害者生活ホーム等運営事業	151,201	128,982	
○障害児(者)在宅支援事業	48,000		
千葉リハビリテーションセンター運営委託	5,154,822	5,088,878	
袖ヶ浦福祉センター運営委託	3,671,632	3,648,679	
○袖ヶ浦福祉センター・強度行動障害特別処遇事業	2,800		
○袖ヶ浦福祉センター・自立訓練棟改修事業	35,000		
障害者(児)施設整備事業補助	2,313,317	2,440,188	
精神保健対策事業	2,982,048	2,351,570	
精神病患者医療事業	2,070,077	1,661,052	
精神障害者社会復帰施設整備事業補助	173,281	97,517	
精神障害者社会復帰施設運営費補助	594,860	480,449	
精神障害者共同作業所運営費市町村補助	90,250	68,200	
精神障害者グループホーム運営費補助	44,130	44,352	
○精神障害者(仮称)ふれあいホーム運営費補助	9,450		
特別会計心身障害者扶養年金事業	731,202	731,606	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《保険指導課》			
介護給付費県負担金	18,400,000	18,992,610	
介護保険財政安定化基金積立金	2,231,121	2,232,787	
老人医療給付費県負担金	14,800,000	13,500,000	
国民健康保険指導事業	3,165,222	2,911,559	
国民健康保険経営安定化対策事業	2,941,295	2,626,715	
国民健康保険基盤強化推進事業費補助	166,400	202,662	
国民健康保険診療施設整備費補助	57,527	82,182	
《医療整備課》			
公的医療機関整備事業補助	3,364,611	2,101,260	
医療施設近代化施設設備整備事業補助	1,084,230	637,039	
災害拠点病院施設設備整備事業補助	280,924	32,246	
救急医療対策事業	2,164,097	1,275,763	
初期救急医療対策事業	51,490	51,490	
在宅当番救急医療情報提供実施事業補助	51,490	51,490	
二次救急医療対策事業	431,850	431,533	
病院群輪番制病院運営費補助	355,471	356,010	
公的病院特殊診療部門運営費補助	8,020	8,020	
救急基幹センター施設設備整備費補助	10,108	10,108	
救急基幹センター運営費補助	58,251	57,395	
三次救急医療対策事業	1,483,141	774,728	
救命救急センター運営費補助	605,924	581,276	
救命救急センター施設設備整備費補助	700,313	102,786	
救急現場医療確保事業補助	2,626	2,666	
ドクターヘリ運営費補助	174,278	88,000	
小児救急医療対策事業	197,616	18,012	
小児初期救急医療体制整備事業	12,800		
小児救急拠点病院運営事業	152,740		
小児救急医療支援事業	32,076	18,012	
女性専用外来診療整備運営事業補助	61,600		

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
看護婦等養成所確保事業	1,273,818	1,362,974	
看護婦等養成所運営費補助	431,147	430,684	
看護婦等宿舍施設整備事業補助	55,372	147,709	
院内保育運営費補助	343,461	324,518	
ナースセンター事業	23,432	26,029	
保健婦等修学資金貸付金	350,406	358,434	
理学療法士等修学資金貸付金	70,000	75,600	
《県立病院課》			
特別会計病院事業会計	40,376,013	39,793,899	収益的收入及び支出 36,776,989 資本的收入及び支出 3,599,024
県立病院再編整備基本構想調査事業	40,000		
女性のための専用医療対策事業	201,000	2,000	
がんセンター緩和ケア病棟建設事業	418,000	411,000	
こども病院小児救急医療体制整備事業	269,000		
わかしお医療ネットワーク事業	48,324		
佐原病院バス停留所等整備事業	99,000		
《薬務課》			
献血者確保対策事業	25,899	27,436	
《衛生指導課》			
公衆浴場設備改善資金利子補給	12,728	16,346	
BSE(牛海綿状脳症)検査事業	143,000		
《社会福祉課・児童家庭課・高齢者福祉課・ 障害福祉課》			
民間社会福祉施設職員設置費補助	1,434,955	1,321,422	
《児童家庭課・高齢者福祉課・障害福祉課》			
民間社会福祉施設整備資金借入金補助	802,510	724,840	
民間社会福祉施設整備資金等利子補給	955,794	956,710	

環境生活部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境生活課》			
「ちば環境再生計画」(仮称)推進事業	500,500		
千葉県エコタウンプラン策定・推進事業	6,000		
資源循環型社会づくり推進事業	5,700	22,000	
地球温暖化防止対策推進事業	1,750	1,933	
環境マネジメントシステム推進事業	4,162	5,160	
(仮称)NPOサポ-トセンタ-運営事業	4,500	6,000	
NPO活動情報システム構築事業	6,100		
NPOアンケ-ト事業	4,200		
NPO実務講座開催事業	2,400		
(仮称)環境パ-トナ-シップ促進事業	1,700	2,443	
NPOフォ-ラム千葉県大会開催事業	2,500	2,680	
NPO活動推進指針策定事業	1,200		
NPO活動支援事業	15,200		
《環境生活課・大気保全課》			
低公害車等普及促進事業	1,477,498	665,896	
《大気保全課》			
化学物質大気環境調査事業	8,132	9,000	
浮遊粒子状物質対策推進事業	17,000	25,000	
航空機騒音対策事業	55,139	91,979	
自動車NO _x ・PM法及び千葉県ディ-ゼル自動車対策の条例関連事業	28,463	29,710	
《大気保全課・水質保全課・一般廃棄物課》			
ダイオキシン類調査研究事業	100,000	115,049	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《水質保全課》			
健全な水循環回復事業	5,000		
公共用水域水質監視事業	160,093	161,641	
地下水質調査事業	23,620	22,065	
地下水汚染防止対策事業	107,372	128,699	
手賀沼浄化事業負担金	79,755	79,755	
地盤変動調査精密水準測量事業	100,000	110,000	
印旛沼流域水質浄化対策事業	13,000	20,000	
養老川に係る水質保全対策事業	12,500	8,000	
地下水における硝酸・亜硝酸性窒素の汚染負荷削減 対策調査事業	5,000	2,400	
緊急地域雇用創出特別基金事業	50,000		地質環境インフォメーシ ョンバンク公開事業 50,000
《自然保護課》			
野生猿・鹿対策事業	57,551	65,454	
イノシシ管理事業	3,000		
ヤマビル対策事業	3,800		
大福山北部周辺地域公有化事業	230,000	230,000	
自然公園施設等整備事業	68,400	108,382	
千葉県射撃場自然環境回復事業 (債務負担行為)	504,573 (1,800,000)	162,600	
《一般廃棄物課》			
溶融スラグ利用推進事業	5,600	7,000	
一般廃棄物処理施設整備事業補助	789,549	868,784	
合併処理浄化槽設置促進事業補助	821,330	824,362	
ごみ減量化対策事業	2,000	10,000	
《一般廃棄物課・産業廃棄物課》			
廃棄物適正処理推進県民運動事業	6,800	4,073	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《産業廃棄物課》			
産業廃棄物不適正箇所原状回復事業	200,000	50,000	
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	104,300	93,820	
最終処分場等の立地に係る中・長期計画の検討事業	8,000	5,000	
残土適正処理調査事業	8,000	19,203	
《県民生活課》			
青少年女性協会助成事業	162,805	176,538	
《文化国際課》			
千葉県文化振興財団育成事業	620,602	603,866	
文化会館管理運営事業	535,600	546,883	千葉県文化会館 182,440 東総文化会館 107,171 青葉の森公園芸術文化 ホ - ル 114,231 南総文化ホ - ル 131,758
千葉県少年少女オーケストラ事業	9,200	9,200	
語学指導等外国青年招致事業	12,905	12,746	
海外移住者子弟留学生引受事業	14,532	25,816	
海外技術研修員引受事業	23,073	31,984	
日韓市民交流フェスティバル2002 支援事業	15,000		
《交通安全対策課》			
「交通安全の日」意識高揚事業(アクション10)	14,658	19,440	
地域ぐるみ総点検交通安全対策事業	4,400		

商工労働部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
特別経営指導相談事業	12,000	14,067	
小規模事業経営支援事業費補助金	3,143,000	3,171,794	
中小企業連携組織対策事業費補助金	260,000	265,573	
千葉県中小企業支援センター事業費等補助金	438,000	397,858	
地域中小企業支援センター整備事業費補助金	44,200	44,200	
中小企業融合化開発促進事業補助金	12,000	16,200	
日本貿易振興会千葉貿易情報センター支援事業	23,600	23,971	
e!ちば経済推進事業	28,000	13,000	
国際企業ネットワーク事業	13,592	4,040	
県における求職者支援事業	200,000		人件費分は知事部局8部に予算計上
緊急地域雇用創出特別基金事業	123,000	14,000	労働関係特別調査事業 98,000 コミュニティビジネス振興支援事業 11,000 中小企業国際展開支援事業 14,000
《経営支援課》			
ふさの国商店街にぎわい促進事業	6,000	12,000	
にぎわい店舗創出事業	15,000	5,000	
商店街ふれあい環境整備事業	78,000	100,000	
商店街ふれあい促進事業	10,000	18,000	
中心市街地商業活性化推進事業	3,750	3,750	
大型店進出対策資金・事業転換資金利子補給	4,000	5,447	
中小企業経営革新支援対策費補助金	24,000	36,000	
中小企業市場開拓支援事業	4,000		
信用組合合併強化資金貸付金	2,000,000	2,000,000	
機械類貸与事業資金貸付金	3,000,000	3,703,674	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別会計小規模企業者等設備導入資金	2,127,618	2,142,525	
小規模企業者等設備導入資金	1,500,000	1,500,000	
(うち設備資金)	(700,000)	(700,000)	(貸付枠 700,000)
(うち設備貸与)	(800,000)	(800,000)	(貸与枠 1,600,000)
高度化資金	627,618	642,525	貸付枠 627,618
特別会計中小企業振興融資資金	108,000,000	121,345,000	融資枠 382,846,000
事業振興資金・小規模事業資金	47,716,000	56,948,000	143,148,000
大型店進出対策資金	121,000	85,000	363,000
工場移転資金	47,000	101,000	141,000
中小企業活性化支援資金	1,012,000	930,000	3,036,000
連鎖倒産防止資金	742,000	1,126,000	2,226,000
経済変動対策資金	7,397,000	11,081,000	22,191,000
(うち特別経営安定化資金)	(7,308,000)	(11,040,000)	(21,924,000)
開業・育成資金	2,712,000	3,151,000	8,136,000
災害対策緊急融資資金	308,000	529,000	924,000
季節資金	45,900,000	45,900,000	194,750,000
同和地区中小企業振興資金	17,000	19,000	26,000
企業・研究所立地促進資金	1,973,000	1,310,000	7,892,000
FA化促進資金	1,000	2,000	4,000
小規模企業共済融資資金	3,000	4,000	9,000
債務負担軽減措置	51,000	159,000	
《産業振興課》			
技術改善費補助	67,000	65,700	
新産業創造研究開発費補助	25,000	27,875	
ものづくり産業振興事業	29,700	25,000	
下請企業振興事業	101,000	104,128	
立地企業補助金	18,000	42,000	
戦略的企業誘致推進事業	37,750	25,000	
外資系企業スタートアップセンター推進事業	1,000		
産学官連携推進事業	51,107	46,468	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
ベンチャー企業ステップアップ支援事業	11,600		
産業メッセ開催事業	32,000	700	
ベンチャープラザちば開催事業	7,000	6,480	
○ベンチャー企業投資育成事業	102,000		
○ベンチャー企業民間支援スキーム促進事業	12,000		
東葛テクノプラザ運営事業	207,980	217,570	
緊急地域雇用創出特別基金事業	17,000		○環境関連産業振興事業 10,000
			○中小企業ニーズ調査7,000
《かずさアカデミアパーク推進課》			
かずさアカデミアパーク推進事業	3,079,500	3,067,130	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,877,000	1,865,616	
かずさアカデミアホール事業	564,000	574,787	
バイオ関連産業等支援事業	47,500	33,727	バイオプラットフォーム 整備事業 35,000 レンタルラボ等整備促進 モデル事業 6,000 ライフサイエンスに關す る拠点形成事業 2,000 ライフサイエンスシンポ ジウム 4,500
公的施設等用地確保事業	591,000	593,000	
《保安課》			
緊急地域雇用創出特別基金事業	19,952	3,718	高圧ガス事業所許可申請 に係る検索システム構築 事業 5,947 土砂等の無認可採取等に 対する取締り対策事業 14,005

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《観光コンベンション課》			
(財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助	129,000	139,648	
南地域コンベンションホール(仮称)整備事業	10,000	10,000	
幕張メッセ機能強化に係る基本調査	5,000		
魅力ある房総観光地づくり推進事業	37,752	56,017	
海水浴場安全対策事業補助	41,000	51,740	
観光宣伝紹介事業	85,000	82,656	
旅フェア参加事業	23,000	14,000	
観光案内サインシステム整備事業	12,680	14,620	
外国人観光客受入体制の整備	33,726	12,726	
成田空港を活用した観光振興事業	26,400		
観光アカデミー運営補助事業	1,200		
ロケーション誘致推進事業	19,000		
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,820,152	4,851,889	
《労政課》			
緊急地域雇用創出特別基金事業	2,197,000	1,328,320	緊急地域雇用創出特別基金 事業補助金 2,000,000 県民再就職支援センター設 置事業 29,000 求人開拓等推進事業 168,000
緊急就職支援事業	12,000		
転職者のための講習会	6,000		
若年者就職支援事業	4,000		
パートタイム労働者等合同面接会	1,200		
仕事と家庭両立支援事業	16,538	10,534	
しごと相談事業	17,500	19,000	
勤労者住宅資金利子補給	39,624	79,701	
シルバー人材センター補助	50,934	52,974	
《職業能力開発課》			
緊急再就職等訓練事業	286,250	62,986	
○訓練生早期就職支援事業	30,000		

農林水産部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
生産調整対策	576,054	690,283	
美しいふるさとの田園創造・産地育成支援事業	325,000	410,000	
生産調整指導推進事業	163,554	188,573	
豊かな水田農業推進事業	69,000	86,310	
ちばの新しい水田作物導入促進事業	4,500	5,400	
水田作付体系転換緊急推進事業	14,000		
多機能型農業公園整備事業	10,000	20,000	
《団体指導課》			
農業金融対策	1,166,242	1,337,796	
特別会計農業改良資金	610,000	730,000	
農業近代化資金利子補給事業	410,975	415,490	
災害資金利子補給事業	12,939	29,868	
中山間地域活性化資金利子助成事業	2,238	2,538	
農業経営体育成総合融資事業	97,526	159,900	
牛海綿状脳症（ＢＳＥ）の風評等被害緊急対策資金利子補給事業	12,850		
大家畜経営維持資金県単利子補給事業	19,714		
合併農業協同組合組織強化事業	38,156	48,200	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	124,232	123,712	
漁業近代化資金利子補給事業	58,314	70,773	
合併漁協経営活性化対策事業	34,900	66,300	
中小漁業融資保証制度安定対策事業	29,158	21,831	
《農林振興課》			
経営構造対策事業	502,714	612,669	
新山村振興等農林漁業特別対策事業	133,680	130,144	
農業・農村パワーアップ事業	61,000	87,450	
南房総グリーン・ツーリズム推進事業	4,000	5,000	
愛情いちばん・ふるさと産品づくり運動総合対策事業	10,000	12,600	
ちばのお米・野菜販売緊急対策事業	4,000	8,000	
千葉県産農林水産物県内流通実態調査事業	10,000		
青果物流通改善対策事業	468,673	224,240	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
中山間地域等直接支払交付金事業	220,927	225,820	
農業経営基盤強化促進対策事業	88,668	164,193	
特用林産物需要拡大推進事業	2,200	2,700	
地方卸売市場施設整備事業	19,500	5,400	
第52回関東東海花の展覧会開催事業	14,000	1,200	
《耕地課・農村整備課》			
土地改良事業	31,072,350	35,000,029	
公共事業	25,829,587	29,225,578	
(債務負担行為)	(915,000)	(1,040,000)	
その他補助事業	689,902	743,011	
単独事業	220,930	357,830	
直轄事業負担金	4,331,931	4,673,610	
《農業改良課》			
ゴルフ場等無農薬化推進対策事業	23,981	30,215	
農村女性活動促進事業	6,000	5,528	
女性起業活動フォローアップ事業	5,500		
農山漁村家族経営協定推進事業	2,900		
《園芸農産課》			
農業生産総合対策事業	288,682	212,000	
おいしいちばの米産地育成事業	35,500	51,700	
千葉県野菜産地活性化促進強化対策事業	49,800	71,000	
千葉の園芸生産高度化促進事業	89,000	127,500	
千葉の花植木産地整備事業	19,600	28,000	
果樹産地総合整備事業	17,000	24,400	
園芸用廃プラスチック処理対策推進事業	39,463	45,800	
《畜産課》			
畜産環境保全総合整備事業	357,478	420,538	
資源リサイクル畜産環境整備事業	135,296	172,179	
畜産経営活性化事業	860,685		
農業公社牧場設置事業	201,098	201,434	
家畜衛生施設整備事業	198,009	9,388	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
「原点回帰」飼料増産緊急対策事業	80,000		
家畜市場機能高度化緊急対策事業	6,000		
千葉県酪農ルネサンス事業	40,000		
肉骨粉等処理円滑化緊急対策事業	592,800		
《林務課》			
林道事業	599,327	725,356	
公共事業	557,492	641,326	
単独事業	41,835	84,030	
治山事業	2,459,908	2,781,122	
公共事業	2,370,875	2,637,994	
単独事業	89,033	143,128	
林業構造改善事業	91,316	79,375	
ちば・林業の里育成事業	2,500		
間伐材供給緊急対策事業	4,000		
緊急地域雇用創出特別基金事業	64,000	110,234	教育の森活用促進事業 3,000 林道環境整備事業 30,000 海岸林環境整備事業 31,000
《みどり推進課》			
造林事業	91,618	116,825	
公共事業	43,618	48,325	
単独事業	48,000	68,500	
森林病虫害防除事業	157,766	177,105	
公益保全林整備特別対策事業	100,000	195,500	
全国植樹祭準備事業	304,000	232,600	
緊急地域雇用創出特別基金事業	131,132	145,000	水源林保全対策事業 29,000 公益保全林等整備推進事業 33,600 県民の森環境保全事業 12,300 かずさの里景観整備事業 56,232

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林振興課・園芸農産課》 「ちばエコ農業」推進事業	18,000		
《水産課》			
水産物産地流通加工施設高度化対策事業	78,120	550,332	
県単漁業構造改善・流通加工施設整備事業	11,000	17,680	
県産水産物販売促進事業	3,400	3,364	
浜の女性活動促進事業	450		
《漁業資源課》			
水産基盤整備事業	525,160	595,250	
広域漁場整備事業	430,000	360,000	
漁港漁場機能高度化事業	55,000	116,250	
広域漁港整備事業	28,160	100,000	
水産基盤整備計画課題調査事業	12,000	19,000	
栽培漁業推進体制整備促進事業	145,040	153,825	
アワビ種苗生産・育成事業	106,379	106,162	
海洋深層水利用推進事業	27,000	16,000	
《漁港課》			
漁港建設事業	6,054,426	6,815,689	
公共事業	5,859,606	6,508,910	
その他補助事業	18,000	45,000	
単独事業	176,820	261,779	
(債務負担行為)	(321,000)	(420,000)	
《水産課・漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	237,000	359,911	

土 木 部

印は新規事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《道路計画課・道路建設課・道路維持課》			
道路橋りょう事業	50,789,576	60,843,355	
公共事業	23,479,476	25,947,477	
単独事業	27,310,100	34,895,878	
道路建設	14,173,500	19,451,878	
道路改良	11,077,000	14,947,000	うち幹線道路網整備
(債務負担行為)	(5,378,000)	(5,147,000)	10,284,000
地方特定道路整備	1,050,000	1,187,000	
橋りょう架換	618,500	698,000	
耐震橋りょう緊急架換	551,000	600,000	
新大根橋有料道路整備	95,000	140,000	
仮称第二栄橋有料道路整備	75,000	50,000	
道路維持	13,136,600	15,444,000	
舗装道路修繕	5,877,000	6,500,000	
排水整備	875,000	1,250,000	
交通安全対策	3,300,000	3,300,000	
災害防止	553,000	790,000	
橋りょう修繕	1,075,000	1,250,000	
電線類地中化整備	117,500	171,000	
受託事業	1,100,000	780,000	
道路受託事業	1,100,000	780,000	
《管理課・河川海岸課・都市河川課》			
河川・海岸・砂防事業	35,690,555	40,863,170	
公共事業	30,749,195	33,811,555	
(債務負担行為)	(710,000)	(5,490,000)	
単独事業	4,941,360	7,051,615	
河川改良	612,741	987,300	
緊急都市河川対策	627,158	930,238	
河川環境整備	757,500	1,017,000	
河川総合開発	158,462	221,900	
ふるさと川づくり	421,000	400,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
都市河川再生対策	365,000	459,000	
緊急特定河川治水対策	120,000	250,000	
河川総合開発関連地域活性化対策	150,000		
海岸整備	115,599	155,000	
砂防整備	210,000	325,000	
緊急急傾斜地崩壊対策	239,000	391,400	
水防	85,300	122,000	
プレジャーボート等対策の推進	90,193	17,336	
《港湾振興課・港湾整備課》			
港湾事業	4,292,000	4,631,100	
公共事業	3,769,000	3,863,000	
単独事業	523,000	768,100	
港湾維持	161,000	215,000	
港湾調査	123,000	169,100	
プレジャーボート等対策の推進	10,000	20,000	
港湾整備	132,000	162,000	
特別会計港湾整備事業	2,136,032	2,090,518	
埠頭用地造成事業	200,000	260,000	
《管理課》			
災害復旧事業	2,817,765	3,238,578	
補助災害	2,805,765	3,226,578	
道路橋りょう災害	326,000	326,374	
河川海岸災害	2,352,804	2,800,204	
港湾災害	126,961	100,000	
単独災害	12,000	12,000	
建設業振興資金貸付金	300,000	300,000	
千葉県 CALS/ EC 整備基本構想策定	15,000		
入札参加業者登録システム改善事業	30,000		

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《道路建設課》			
道路公社対策 (債務負担行為)	200,003 (8,000,000)	9,229,668	
《管理課・道路計画課・河川海岸課・港湾整備課》			
直轄事業負担金	22,058,000	18,474,000	
道路事業	16,200,000	12,000,000	
河川事業	5,533,000	6,112,000	
港湾事業	325,000	362,000	
《港湾振興課》			
千葉港利用促進策調査事業	5,000		
《技術管理課》			
建設副産物対策事業	37,500	56,545	

都 市 部

印は新規事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《街路モノレール課》			
街路整備事業	15,151,107	16,324,328	
公共事業	13,202,000	13,522,568	
(債務負担行為)	(5,100,000)	(41,500,000)	
単独事業	1,949,107	2,801,760	
県単街路整備事業	575,485	838,884	
地方特定道路整備事業	1,373,622	1,962,876	
《公園緑地課》			
都市公園整備事業	2,600,200	4,938,400	
公共事業	2,294,800	4,452,000	
(債務負担行為)	(600,000)	(660,000)	
単独事業	305,400	486,400	
(債務負担行為)	(100,000)		
東京湾みどりの回廊構想等推進事業	8,000		
《都市整備課》			
特工岩崎土地区画整理事業	431,297	430,450	
公共事業	100,000	200,000	
単独事業	331,297	230,450	
常磐新線沿線新市街地整備事業	6,099,422	8,371,061	
公共事業	2,526,000	3,545,000	
単独事業	3,573,422	4,826,061	
(債務負担行為)	(1,900,000)		
金田西土地区画整理事業	417,200	401,019	
組合施行土地区画整理事業費補助	840,000	1,052,000	
地方特定道路整備事業(土地区画整理)	123,000	156,000	
土地区画整理組合貸付金	584,000	1,050,000	
受託事業(市原市岩崎土地区画整理)	82,600	81,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《街路モノレール課》			
モノレール建設事業	20,000	448,063	
単独事業	20,000	162,563	
千葉都市モノレールに関する検討調査事業	90,000		
《住宅課》			
公営住宅建設事業	3,776,298	3,330,819	
公共事業	3,165,735	2,562,435	
(債務負担行為)	(3,125,000)	(2,498,000)	
単独事業	610,563	768,384	
特定優良賃貸住宅建設費補助	635,000	624,091	
高齢者向け優良賃貸住宅建設費補助	150,000	40,000	
住宅建設資金利子補給事業	617,657	827,934	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	2,240,237	2,471,581	
高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	7,000		
《下水道計画課・下水道建設課》			
特別会計流域下水道事業	45,489,085	46,644,392	
印旛沼流域下水道事業	19,489,847	19,870,017	
(債務負担行為)	(2,680,000)	(8,143,000)	
手賀沼流域下水道事業	11,985,791	11,699,766	
(債務負担行為)	(8,230,000)	(2,350,000)	
江戸川流域下水道事業	14,013,447	15,074,609	
(債務負担行為)	(1,280,000)	(4,110,000)	

教 育 庁

印は新規事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	前 年 度	摘 要
《高校教育課・義務教育課》			
教職員定数の確保	40,689人	40,548人	
小学校教職員定数	18,566人	18,188人	
中学校教職員定数	10,255人	10,364人	
高等学校教職員定数	8,880人	9,055人	
特殊教育諸学校教職員定数	2,988人	2,941人	
《企画広報課》			
県立高等学校活性化事業	85,000	100,000	
学校を核とした県内1000か所ミニ集会	3,640	6,785	
県立高等学校生徒情報システム事業	95,000		
《施設課》			
千葉商業高等学校改築事業	1,279,200		
佐原女子高等学校共学化事業	174,000	16,600	
《指導課》			
千葉県子どもと親のサポートセンターの設置	41,000		
スクールカウンセラー配置事業	323,851	228,777	
国際化社会における英語教育の充実	362,805	313,993	
ゲイトウェイ・トゥ・イングリッシュ・ランゲージ	35,388		
スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール	10,396		
《義務教育課》			
きめ細かな指導のための補助教員活用事業	249,900	673,793	
少人数学級のための補充非常勤講師配置事業	52,000		

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《社会教育課》 家庭教育等充実支援事業	87,719	27,265	すこやか家庭教育事業 12,712 子育て学習の全県的展開 14,795 子ども放課後・週末活動等 支援事業 24,394 青少年奉仕活動・体験活動 推進事業 17,802 千葉県セカンドスクール プラン 9,600
《文化課》 成田空港周辺地域の県立博物館の国際化検討調査委託	5,000		
県民文化活動支援事業	5,528	6,900	
《体育課》 第 57 回国民体育大会関東ブロック大会開催事業	80,000		
第 65 回国体・平成 17 年度全国高校総体開催準備事業	27,000	7,500	
千葉県競技力向上推進本部事業	30,000	153	

警察本部

印は新規事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員の確保	11,437人	11,147人	
警察官	10,211人	9,921人	290人増員
一般職員	1,226人	1,226人	
交通安全施設整備事業	3,136,587	3,263,673	
補助事業	1,570,816	1,530,270	
単独事業	1,565,771	1,733,403	成田空港周辺における交通対策の推進 101,692
警察施設整備事業	3,246,568	3,508,644	
警察本部施設整備	644,112	357,011	
警察署施設整備	665,940	1,427,330	習志野警察署 358,204 野田警察署 163,347
交番・駐在所整備	371,464	506,342	
警察官待機宿舍等整備	474,748	93,056	船橋第一待機宿舍 410,550
警察装備の充実	29,627	17,892	環境犯罪取締用資機材 14,665 アルコールメーターの整備 4,872 暴走族取締用資機材 2,320
災害情報システムの構築	105,000	15,000	
交通事故調査分析体制の整備	6,951		
給与システムの再構築	71,981		
警察本部庁舎等建設基金造成	1,000,000	1,000,000	